

## 第6章 非大都市圏出生者の移動経歴に関する コーホート分析

### 1. はじめに

第4章、第5章では、大都市圏郊外住民を対象とした分析を行い、大都市圏の形成・発展過程を分析した。しかしながら図2-1に示したように、1960年代から70年代はじめにかけては、非大都市圏から大都市圏への移動者数だけでなく、大都市圏から非大都市圏への移動者数も大幅に増加している。従来の河邊(1985)や大江(1995)などによるコーホートごとの人口分布の変化を問題とした研究では、ほぼ全てのコーホートについて、非大都市圏においては20歳前後で人口が減少し、30歳以降多少の増加があることが明らかにされてきた。こうした事実は、進学や就職で非大都市圏から大都市圏に移動した者が、その後すべて郊外に移動したのではなく、少なからず出身地へUターン<sup>1)</sup>した者が存在することを示唆している。

国土庁が1980～81年にかけての全国の移動者を対象として行った調査によると、三大都市圏から地方圏への移動のうち57%が出身県へのUターンであった(国土庁計画・調整局、1983)。この調査時期は、まさにUターンが社会現象として注目を浴びていた時期であるが、他の時期のUターンについては不明である。また、梶田(1998)は岐阜県の奥地山村である和良村において、40歳以下の男子を対象に就業歴を調査しているが、その大部分はいったん村外で就職してからUターン就職した者であった。これらの調査から判断すると、Uターンはかなりの程度存在していると考えられる。第4章、5章では、大都市圏に移動した者について焦点を当てたが、本章ではUターン者、非大都市圏での定住者をも含む、非大都市圏出生者全体を視野に入れて移動経歴を考察したい。

従来個人の移動経歴を把握するデータは、研究者が個別に収集したデータに限られ、全国レベルで分析を行うことは不可能であった。しかし、厚生省人口問題研究所(現在、国

1)一般にUターンとは出身地から別の地域に移動し、その後出身地に戻ってくる移動を指すが、本章の分析で用いるUターンとは、非大都市圏から大都市圏に移動し、その後出身地に戻ってくる移動経歴パターンに限定して用いることにする。

立社会保障・人口問題研究所)は、1986年、1991年、1996年と、移動経歴に関する大規模な全国調査を三度行い、全国レベルで移動経歴を分析する基盤が整った。そこで本章では、厚生省人口問題研究所が1991年に行った、「第3回人口移動調査」の個票データを使用し、出生地・性別・コーホートさらに学歴ごとの移動経歴の差異を分析し、大都市圏-非大都市圏の移動がコーホートごとにどのように変化してきたかを明らかにするとともに、移動経歴パターンの差異が職業構成に与える影響を考察する。

## 2. 資料と分析方法

### (1) 資料

本章で使用する厚生省人口問題研究所「第3回人口移動調査」は、全国標本調査であり、12,519世帯34,781人と、個人の移動経歴の調査としては極めて大規模なものである<sup>2)</sup>。サンプルの分布と1991年における全国の人口分布、また全国人口の年齢構成とサンプルの年齢構成は近似している(厚生省人口問題研究所、1993)。

調査では性別、出生年、学歴、現在の職種といった個人属性に加え、きょうだい関係や親との居住関係などを尋ねている。そして、この調査の最大の特徴は、回想法によって出生地、最終学歴卒業直前の常住地、就職直後の常住地、結婚直後の常住地、退職直後の常住地などの、ライフイベントごとの居住地をたずねていることである。したがってこのデータは、個人の移動経歴を逐一把握するデータではないが、移動の契機としてライフイベントは極めて重要であることから、移動経歴をライフイベント間の居住地の変化として置き換えることは可能である。

ただし、「第3回人口移動調査」データを用いてライフイベント間の居住地の変化を分

---

2) 「第3回人口移動調査」は、全国の全世帯および全世帯員を対象とする無作為標本調査として実施され、厚生省大臣官房統計情報部が1991年10月に実施した「健康・福祉サービス需要実態調査」の1,040調査地区(平成2年国勢調査のために設定された約80万調査地区から系統抽出されたもの)の中から、265国勢調査地区を無作為にもう一度系統抽出し、その調査地区内のすべての世帯と世帯員を調査客体としたものである。調査は調査員が配票し、自計・密封回収方式によって1991年11月に実施された(西岡ほか、1994)。

析する際には、次のような点に留意する必要がある。まず、ライフイベントの間に複数回の移動が行われた場合、そのことを把握することは不可能である。例えば、初就職直後と結婚直後の間には、結婚移動が含まれている場合が多いと考えられるが、それ以外にも転勤などによる移動も含まれていると推測される。

さらに、一般的に出生→最終学歴卒業→就職→結婚というライフコースをたどる人が多いとは考えられるが、それに当てはまらない人も少なからず存在するという点もあげられる。まず、人によってはいくつかのライフイベントを経験しないことが考えられる。例えば、女子の中には就職せずに結婚する場合も多いであろう。また、ライフイベントの順序が異なる場合も考えられる。例えば、結婚後に就職する人もいるだろうし、最終学歴卒業前に就職する人もいるであろう。このように、ライフイベントをもとにして移動経歴を分析する場合には、多様なライフコースを念頭に置く必要がある。

## (2) 対象者および移動の定義

「第3回人口移動調査」では、調査時点の全年齢層が調査対象となっているが、ここでの分析では、1930～64年の間に出生したケースを対象に分析を行う。この年齢層は、調査の行われた1991年時点で27～61歳であり、卒業、就職、結婚といったライフイベントを経験している割合が高く、また調査時点においても就業している者が多い年齢階層である。

先に述べたように、ライフイベント間の居住地の変化（以下、イベント間移動と呼ぶ）を分析する際には、様々なライフコースの存在に注意する必要がある。そこで、データからはライフイベント経験時の年齢が把握できるので、ライフイベントを経験する順序を考慮し、次のような四つのイベント間移動を定義した。一つ目は進学移動である。これは、出生地と卒業直前の常住地を比較したものであり、卒業前に就職あるいは結婚している者は対象から除いた。二つ目は、就職移動であり、多くの場合は卒業直前の常住地と、初就職直後の常住地を比較したものである。しかし、卒業よりも早く就職あるいは結婚を経験している場合は、出生地あるいは結婚直後の常住地と、初就職直後の常住地を比較している。三つ目は、結婚移動である。多くの場合は初就職直後の常住地と、結婚直後の常住地を比較したものであるが、ライフイベントの経験順序により、出生地あるいは卒業直前の常住地と、結婚直後の常住地とを比較した場合もある。最後は、調査時点までの移動であり、出生、卒業、就職、結婚のうち、いずれか最後に経験したライフイベント時の常住地と、調査時の常住地を比較したものである。

ここで、実際はライフイベント間の移動を指しているにもかかわらず、「進学移動」、「就職移動」、「結婚移動」と、ライフイベントに際しての移動のように名付けられているのは、あくまで分かり易さを優先した便宜的なものでもある。特に結婚移動に関しては、男女とも結婚以外の理由による移動をかなり含んでいると推測される。また、調査では退職時の常住地も把握されているが、退職を経験していないケースも多いため、退職に関する移動については今回の分析では取り扱わない。

「第3回人口移動調査」において、常住地を把握することができるのは都道府県単位までであり、市町村単位での分析は不可能である。したがって、今回の分析で用いる大都市圏と非大都市圏の分類は都道府県単位であり、前章までの定義に従って、東京大都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、名古屋大都市圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪大都市圏（滋賀県、大阪府、京都府、奈良県、兵庫県）の、三大都市圏の1都2府9県を大都市圏とし、それ以外の道県を非大都市圏とする。

### （3）分析の視点

ここでの分析では、大都市圏と非大都市圏の両地域間のイベント間移動を、以下の五つの視点から考察する。まず一つ目は、出生地による差異であり、非大都市圏出生者と大都市圏出生者に着目して分析を行う。それは特に、非大都市圏出生者の出生地へのUターンが議論の中心となる。二つ目は出生コーホートであり、先に述べた1930～64年出生者を5年間隔のコーホートに分け、それらのコーホート間の移動の差異を見る。三つ目は男女間の差異であり、男女間で移動の契機に差があるのか、あるならばどの程度の差異が見られるかを明らかにする。四つ目は、学歴による差異である。イベント間移動に関して、進学移動などは学歴によって大きく異なるであろうし、就職移動にしても大卒者の就職移動と、中卒・高卒者の就職移動とでは意味合いが大きく異なると考えられる。そして最後に、移動経歴パターン別の属性の差異に着目する。これは、個人の移動経歴が把握できる今回の資料の性質を活かしたものであり、これまでUターン者と非Uターン者など、移動経歴パターンによる職業あるいは続柄といった属性の差異は明らかにされていない<sup>3)</sup>。

3)国土庁計画・調整局編（1982）では、1981年に行った調査から、Uターンなどの移動パターン別に職業等の移動者属性が表章されている。しかし、そこには非移動者が含まれていないため、出生した県で定住している者の属性との比較などはできない。

### 3. 出生地によるイベント間移動の差異

表6-1は、1930～64年出生者の男女に関して、イベント間移動に際しての移動の空間的パターンを出生地ごとに示したものである。実数を示した表6-1 a)を見ると、同一の出生地にもかかわらず、進学移動、就職移動など各イベント間移動においてそれぞれ合計人数が異なっているが、これは当該のライフイベントを経験していないケースが存在するためである。大都市圏出生者は各イベント間移動においておおよそ3300～3800人が分析対象となり、また、非大都市圏出生者は6000～6600人が分析対象である。非大都市圏出生者が大都市圏出生者の約2倍の分析対象人数となっているが、これは1930～64年という出生期間が、大都市圏がまだ十分に発展していなかった時期にあたるためであり、この時期にはまだ大都市圏出生者は非大都市圏出生者よりも少なかったことを示している。

次に移動パターン別の構成比を見ると(表6-1 b)、大都市圏出生者では、大都市圏内で居住し、都道府県間移動を行わなかった「非移動者」の「大都市圏居住」が各イベント間移動で7～8割を占めており、移動者はそれほど多くないことが分かる。また、移動者割合の比較的高い結婚移動、調査までの移動では、同一大都市圏内移動を行った者が10%を越えており、大都市圏出生者が都道府県間移動を行う場合、それは主に大都市圏内部での住み替えによるものと言える。

一方で、非大都市圏出生者に関してみると、結婚移動および調査までの移動では、「非移動者」のうち非大都市圏居住者だけでなく、大都市圏居住者も10%以上含まれている。これは、進学移動あるいは就職移動において非大都市圏から大都市圏に移動した者が、大都市圏において定着していることを示している。

ここで注目したい点は、それぞれのイベント間移動の空間的パターンに占める、非大都市圏出生者の割合である(表6-1 c)。非大都市圏から大都市圏への移動では、当然非大都市圏出生者の割合が高く、調査までの移動を除けば、9割以上が非大都市圏出生者によって占められている。そして、さらに重要なのは、逆方向の大都市圏から非大都市圏への移動においても、非大都市圏出生者の占める割合が高いという点である。進学移動は出生地から卒業直前までの移動であるため、非大都市圏出生で大都市圏から非大都市圏への移動者は存在しないが、それ以外の移動では7～8割が非大都市圏出生者で占められてい

表6-1 出生地別にみた移動の空間的パターン

a) 実数

	イベント間移動	移動者					非移動者		合計
		非大都市圏から大都市圏へ	大都市圏から非大都市圏へ	大都市圏間移動	非大都市圏内移動	同一大都市圏内移動	非大都市圏居住	大都市圏居住	
大都市圏出生者(人)	進学移動	0	157	178	0	294	0	3031	3660
	就職移動	75	60	126	5	316	67	2919	3568
	結婚移動	49	135	162	6	508	67	2449	3376
	調査までの移動	97	89	144	8	471	124	2883	3816
非大都市圏出生者(人)	進学移動	934	0	0	417	0	4951	0	6302
	就職移動	1106	269	52	336	73	3736	514	6086
	結婚移動	504	498	101	308	267	3519	764	5961
	調査までの移動	252	281	95	201	326	4343	1084	6582

単位：人

b) イベント間移動に占める各移動パターンの割合

	イベント間移動	移動者					非移動者		合計
		非大都市圏から大都市圏へ	大都市圏から非大都市圏へ	大都市圏間移動	非大都市圏内移動	同一大都市圏内移動	非大都市圏居住	大都市圏居住	
大都市圏出生者(%)	進学移動	0.0	4.3	4.9	0.0	8.0	0.0	82.8	100.0
	就職移動	2.1	1.7	3.5	0.1	8.9	1.9	81.8	100.0
	結婚移動	1.5	4.0	4.8	0.2	15.0	2.0	72.5	100.0
	調査までの移動	2.5	2.3	3.8	0.2	12.3	3.2	75.6	100.0
非大都市圏出生者(%)	進学移動	14.8	0.0	0.0	6.6	0.0	78.6	0.0	100.0
	就職移動	18.2	4.4	0.9	5.5	1.2	61.4	8.4	100.0
	結婚移動	8.5	8.4	1.7	5.2	4.5	59.0	12.8	100.0
	調査までの移動	3.8	4.3	1.4	3.1	5.0	66.0	16.5	100.0

単位：%

c) 各移動パターンに占める非大都市圏出生者の割合

	イベント間移動	移動者					非移動者		合計
		非大都市圏から大都市圏へ	大都市圏から非大都市圏へ	大都市圏間移動	非大都市圏内移動	同一大都市圏内移動	非大都市圏居住	大都市圏居住	
非大都市圏出生者割合(%)	進学移動	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	63.3
	就職移動	93.6	81.8	29.2	98.5	18.8	98.2	15.0	63.0
	結婚移動	91.1	78.7	38.4	98.1	34.5	98.1	23.8	63.8
	調査までの移動	72.2	75.9	39.7	96.2	40.9	97.2	27.3	63.3

単位：%

「非移動」とはそれぞれのイベント間において都道府県間の移動を行わなかった者。

対象は1930~64年出生の男女・全学歴。

合計がイベント間移動ごとに異なるのは、ライフイベント未経験、あるいはイベント生起順序の関係

でカウントされない場合があるため。

資料：第3回人口移動調査

る。このことは、大都市圏－非大都市圏間の人口移動は主に非大都市圏出生者の動向によって決定されることを意味している。

このように、大都市圏－非大都市圏間のイベント間移動において、大都市圏出生者の果たす役割は小さいため、以下では主に非大都市圏出生者を対象として分析を進めていく。

#### 4. 非大都市圏出生者のイベント間移動に関するコーホート分析

##### (1) コーホート別学歴構成

本節では、非大都市圏出生者を対象にそのイベント間移動を分析し、男女による差異、コーホートによる差異<sup>4)</sup>、さらに学歴による差異を考察する。

学歴構成は、1930～64年の出生期間のうちに大きく変化してきており、ここでその変化を見ておく必要がある。表6-2は「第3回人口移動調査」データから、非大都市圏出生者について男女・コーホートごとの学歴構成を示したものである。1940～44年コーホートまでは、中卒者がおよそ3割以上を占めており、大卒者は少ない。しかし、高学歴化の進行により、男子では1945～49年コーホート、女子では1950～54年コーホート以降では大卒者が中卒者が上回るようになった。こうした学歴構成の変化は、全体の進学移動あるいは就職移動の動向に大きな影響を与えたと考えられる。

##### (2) 中卒者のイベント間移動

図6-1は、非大都市圏出生の中卒者について、男女・コーホート別に各イベント間移動の移動パターンを示したものである。中卒者のサンプル数は1950～54年コーホート以降

---

4) コーホートによる差異の一つに、コーホートの人口規模があげられる。それは、同じ傾向を示す事象でも、母集団であるコーホート規模が大きければ、社会に与える影響は大きくなると考えられるからである。例えば、1950年の0～4歳人口は約1121万人の人口規模を有するのに対し、1960年における0～4歳人口は約784万人（国勢調査による）と、大きな違いがある。しかし、ここで用いるデータは、1991年の回想法に基づいた調査であり、古いコーホートほど死亡によって人口規模が小さくなるという問題があるため、ここでの分析では人口規模については大きく取り上げないことにする。

表6-2 非大都市圏出生者の学歴構成

	コーホート	実数(人)				割合(%)			
		中卒	高卒	大卒	合計	中卒	高卒	大卒	合計
男子	1930-34年	163	138	65	366	44.5	37.7	17.8	100.0
	1935-39年	137	155	68	360	38.1	43.1	18.9	100.0
	1940-44年	155	259	106	520	29.8	49.8	20.4	100.0
	1945-49年	101	292	185	578	17.5	50.5	32.0	100.0
	1950-54年	88	326	188	602	14.6	54.2	31.2	100.0
	1955-59年	26	242	211	479	5.4	50.5	44.1	100.0
	1960-64年	29	214	162	405	7.2	52.8	40.0	100.0
	小計	699	1626	985	3310	21.1	49.1	29.8	100.0
女子	1930-34年	145	178	11	334	43.4	53.3	3.3	100.0
	1935-39年	163	191	40	394	41.4	48.5	10.2	100.0
	1940-44年	156	256	44	456	34.2	56.1	9.6	100.0
	1945-49年	109	359	99	567	19.2	63.3	17.5	100.0
	1950-54年	67	378	138	583	11.5	64.8	23.7	100.0
	1955-59年	25	318	175	518	4.8	61.4	33.8	100.0
	1960-64年	15	242	163	420	3.6	57.6	38.8	100.0
	小計	680	1922	670	3272	20.8	58.7	20.5	100.0
合計	1379	3548	1655	6582	21.0	53.9	25.1	100.0	

高卒には専修学校などの卒業者も含む。

大卒には、短大・高専などの卒業者も含む。

人数は各性別・コーホートの「調査までの移動」に際しての分析対象者数。

資料：第3回人口移動調査



a) 男子

b) 女子

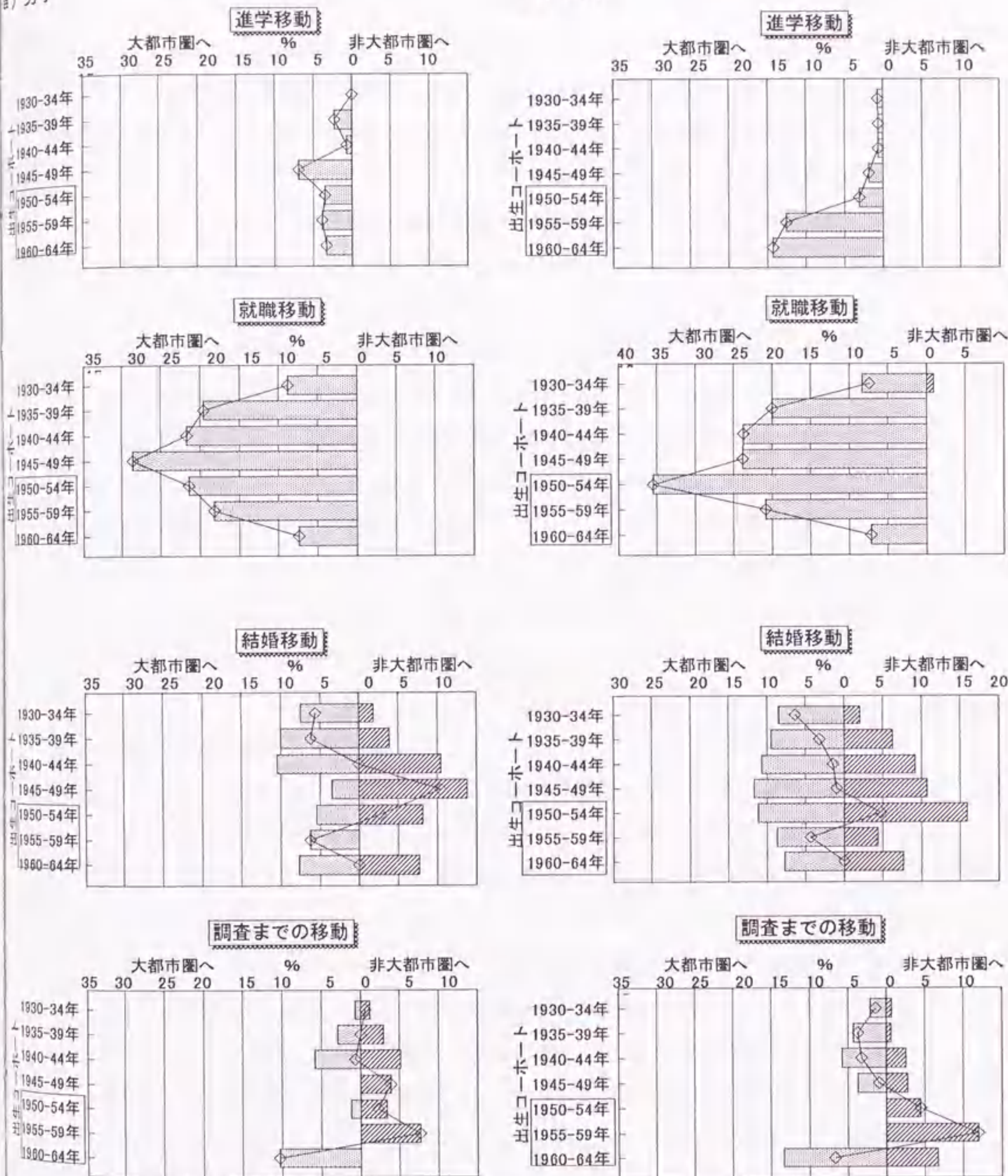


図6-1 非大都市圏出生者のイベント間移動 (中卒)

棒グラフは、当該コーホートの対象者のうち、大都市圏あるいは非大都市圏へ移動を行った者の割合。

折れ線グラフは、大都市圏と非大都市圏の間での純移動者割合を示す。

出生年が四角で囲まれたコーホートは、サンプル数が100人未満である。

資料：第3回人口移動調査

では100人を下回っているため、ここでは1930～49年コーホートを中心に見ることとする。まず、大都市圏へ移動する契機としては、男女とも就職移動が最も主要な機会である。1930～34年コーホートから1945～49年コーホートにかけて、大都市圏への移動率は次第に高まっていき、男子の1945～49年コーホートでは就職移動で3割近くが大都市圏に移動している。1945～49年コーホートが中卒で就職する時期はおおむね1960年代前半であり、高度経済成長期のさなか、急激な労働力需要の増大が起こった時期である。彼らは「就職列車」に乗って大都市へ向かい、「金の卵」とも呼ばれた世代である。しかしその後のコーホートでは高学歴化が進み、中卒者は激減するとともに、大都市圏への移動率も低下している。

次に結婚移動では、10%前後が大都市圏に移動する一方で、非大都市圏への移動も存在する。コーホートごとに見ると、結婚移動での非大都市圏への移動率は、就職移動での大都市圏への移動率におおむね比例しており、大都市圏に移動した者のうち一定程度は非大都市圏に戻っていることがわかる。

なお、1930～34年コーホートでは、就職移動の際の大都市圏への移動率が男女とも低くなっているが、同コーホートが中学校を卒業する時期は1940年代後半であり、終戦直後で大都市の機能が十分に回復していなかったためと考えられる。

### (3) 高卒者のイベント間移動

次に非大都市圏出生の高卒者について示したものが図6-2である。就職移動での大都市圏への移動率を、中卒者の場合と比べると、女子では同程度であるが、男子は若干高くなっている。そして、コーホート別に大都市圏への移動率をみると、男女とも1950～54年コーホートをピークとして、それ以後のコーホートでは低下しており、男子の場合は特に顕著である。1950～54年コーホートの高卒者が就職する時期は、おおむね1960年代末から70年代初頭に相当し、石油危機直前の高度経済成長期末期に相当する。それ以降の1955～59年コーホート以降は、石油危機以降の低成長期に就職する時期に当たっており、大都市圏側の労働力需要が低下したと考えられる。こうした大都市圏側のプル要因の変化とともに、非大都市圏側のプッシュ要因の変化も考えられる。すなわち、この間、学歴構成に占める高卒者の割合は男子の場合はそれほど変化していないが、コーホート規模の縮小により、高卒者の実数自体は大幅に減少しているという点である(表6-2)。このことは、非大都市圏側の労働力需要がそれほど変化しなくとも、地元で就職できる者の割合が増加することを意味している。

a) 男子

b) 女子

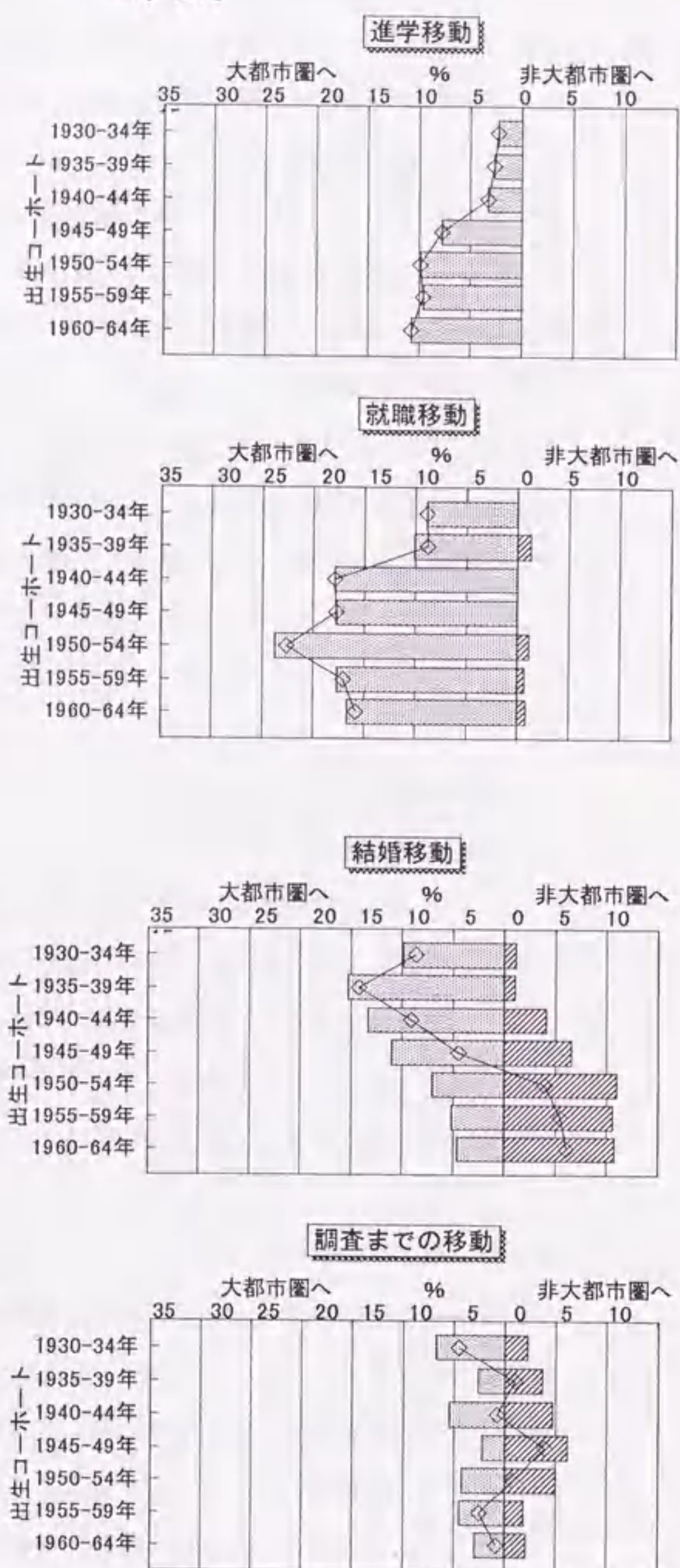
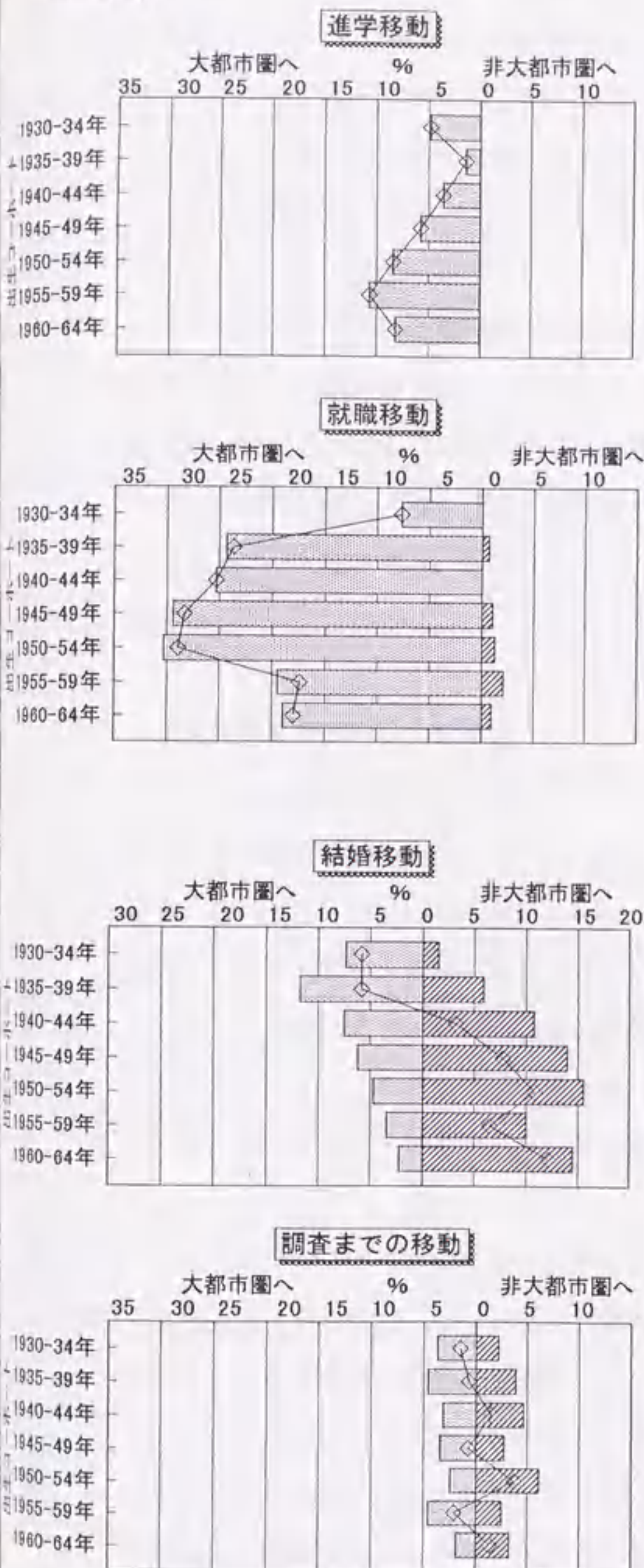


図6-2 非大都市圏出生者のイベント間移動 (高卒)

棒グラフは、当該コーホートの対象者のうち、大都市圏あるいは非大都市圏へ移動を行った者の割合。  
折れ線グラフは、大都市圏と非大都市圏の間での純移動者割合を示す。

資料：第3回人口移動調査

結婚移動では、大都市圏への移動率は新しいコーホートほど低下し、逆に非大都市圏への移動率は高くなって、非大都市圏側の流入超過が定着してきていることがわかる。先に述べたように、就職移動では1955～59年コーホート以降大都市圏への移動率が低下しているが、結婚移動での非大都市圏への移動率は、同コーホート以降も低下していない。このことは、大都市圏に移動した者のうち非大都市圏に戻る割合が高まってきていることを意味している。また、男子よりも女子の方が大都市圏への移動率が高く、特に1930～34、35～39年コーホートでは就職移動による大都市圏への移動率を上回っており、女子では結婚が大都市圏への移動の契機として重要であったことがわかる。しかし新しいコーホートほど大都市圏への移動の契機としての結婚移動の重要性は小さくなっている。また、男子も1935～39年コーホートなどでは大都市圏への移動率が高いが、これは結婚の際に大都市圏へ移動したというよりも、高校卒業後いったん地元で就業した後、高度経済成長期に大都市圏へ移動して再就職し、その後結婚したと考えるべきである。

#### (4) 大卒者のイベント間移動

次に非大都市圏出生の大卒者についてみたものが図6-3である。中・高卒者と著しく異なる点は進学移動であり、男子では全てのコーホートで40%以上が大都市圏に移動している。女子の場合は、1940～44年コーホートを除けば男子よりも低くなっているものの、1950～54年コーホート以降では30～40%が大都市圏に移動している。1960年代から70年代にかけて大学の非大都市圏への分散化が進んだため、大都市圏への移動率は若干低下する傾向にあるものの、大都市圏への移動率は中卒・高卒者の就職移動のそれよりも高く、新しいコーホートでは大学進学が非大都市圏から大都市圏へ移動する最も重要な契機と言える。

また、就職移動についてみると、非大都市圏の大学を卒業し、大都市圏に就職する割合は次第に低下する傾向にある。逆に、大都市圏の大学に進学し、非大都市圏に就職する割合は、多少の変動はあるが男子で15～20%、女子で10～15%におよび、大卒者の就職移動に関しては非大都市圏側が流入超過となっている。進学移動および就職移動の双方で大都市圏に移動する割合が低下する傾向にあるということから、非大都市圏側において大学の整備が進むと同時に、大学卒業者が選択できるような就業先も確保されつつあると考えられる。

さらに結婚移動では、男子の場合は就職移動と同様に非大都市圏側が流入超過となって

a) 男子

b) 女子

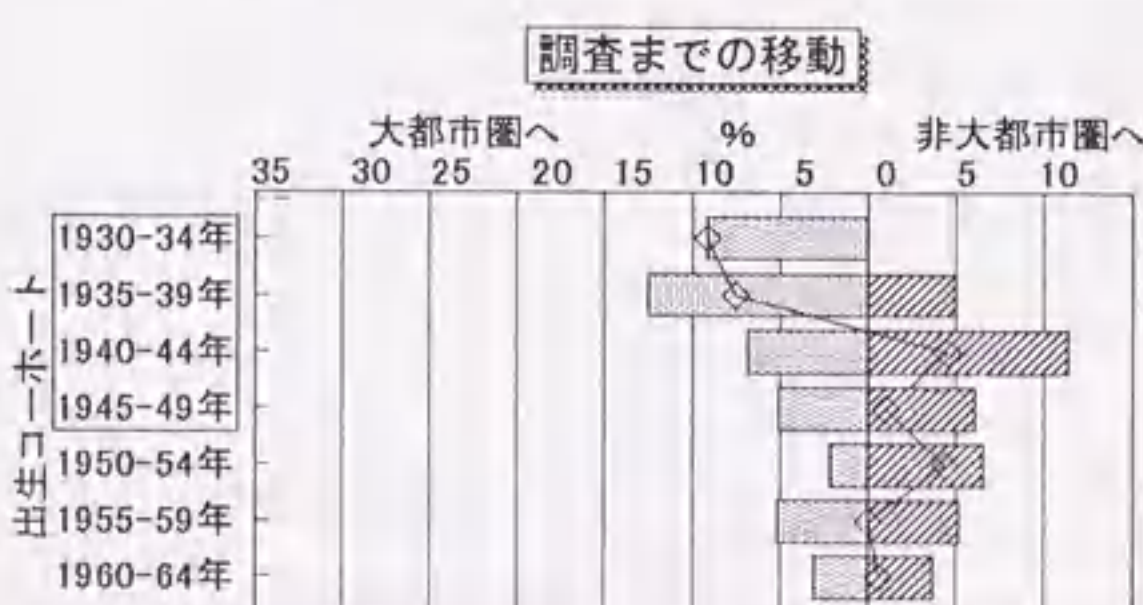
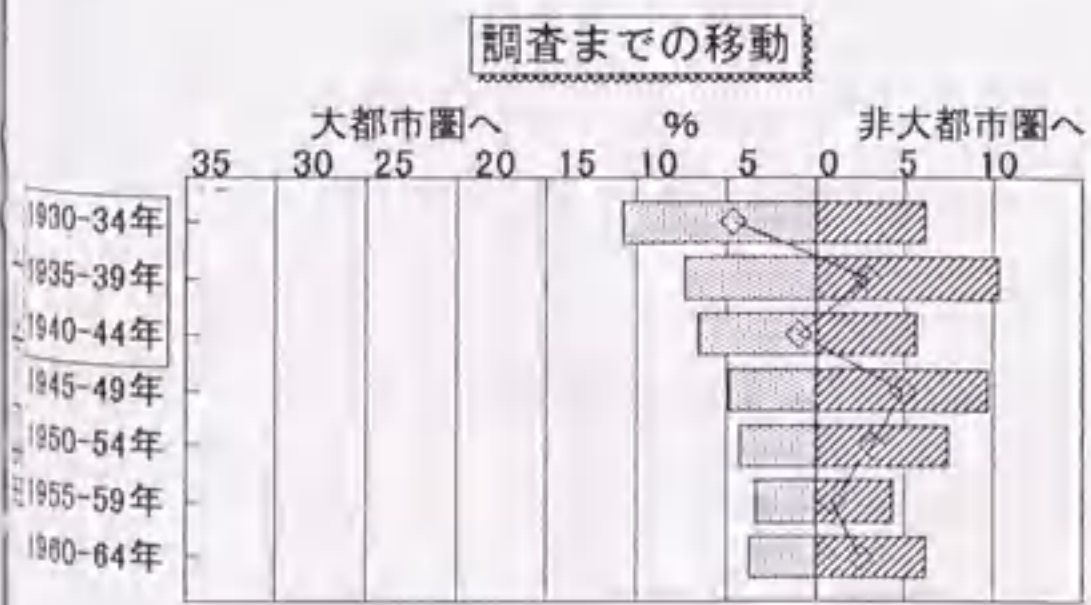
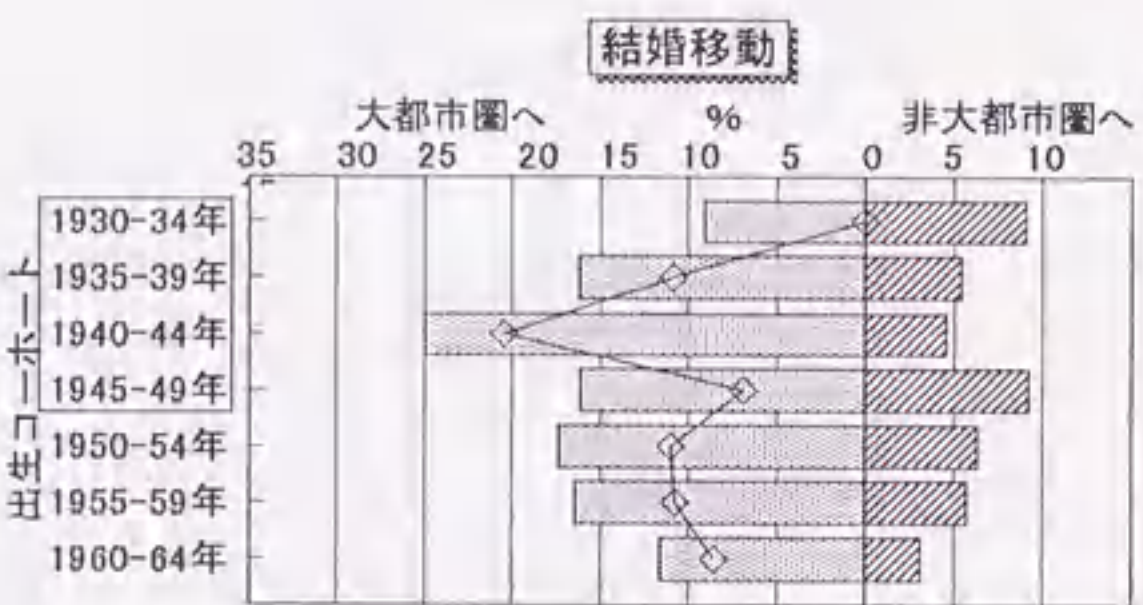
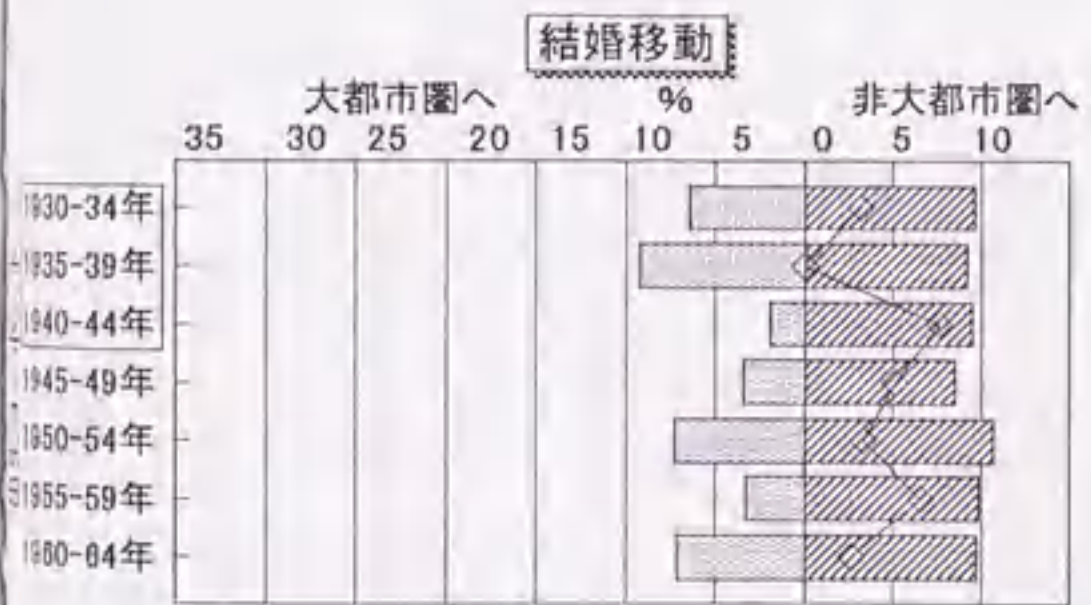
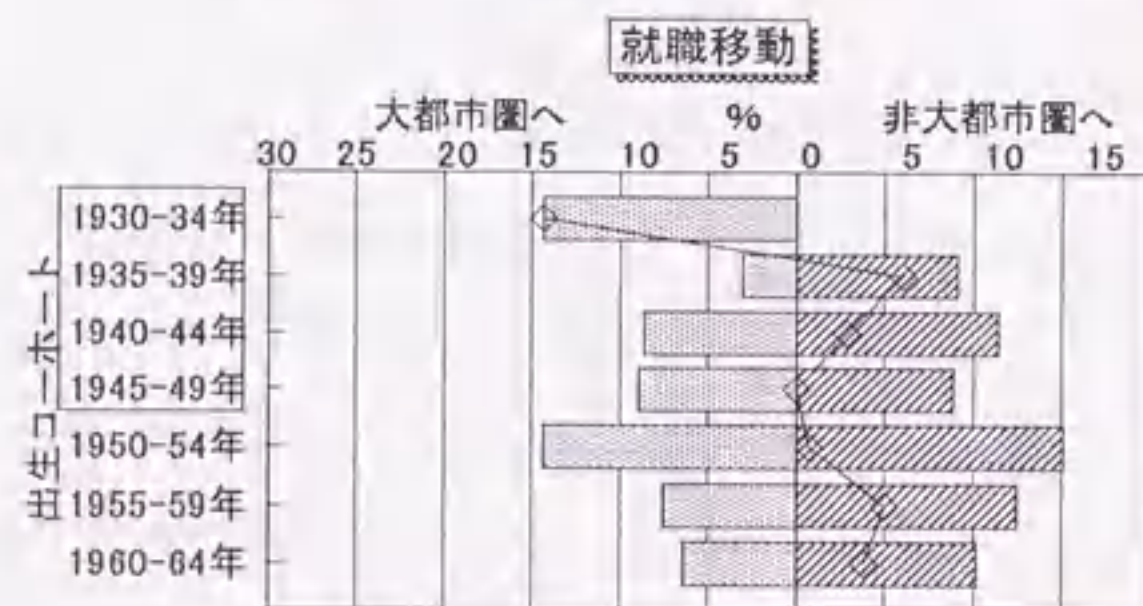
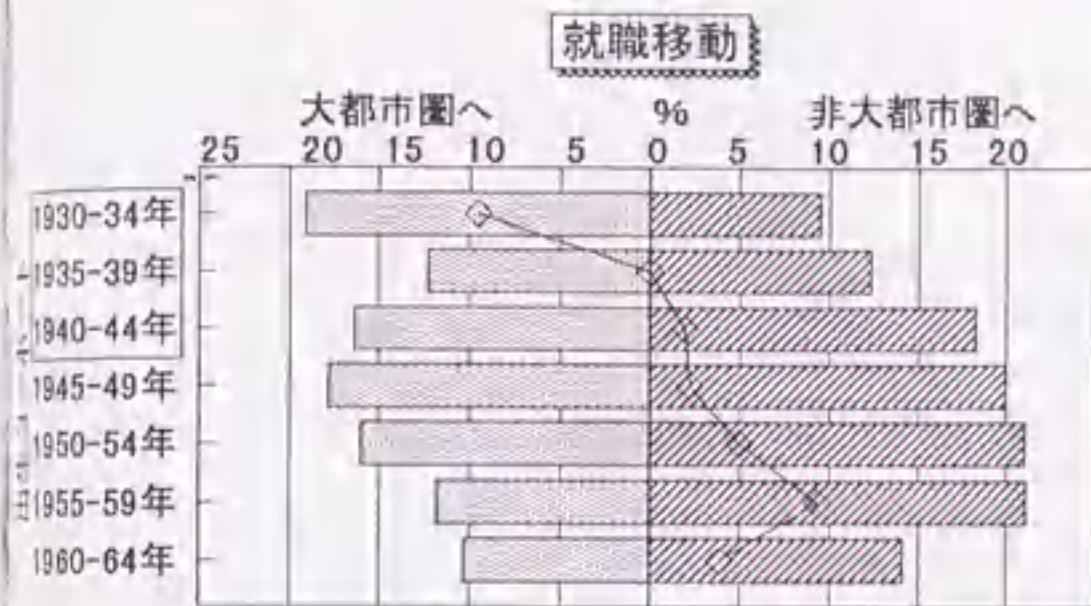
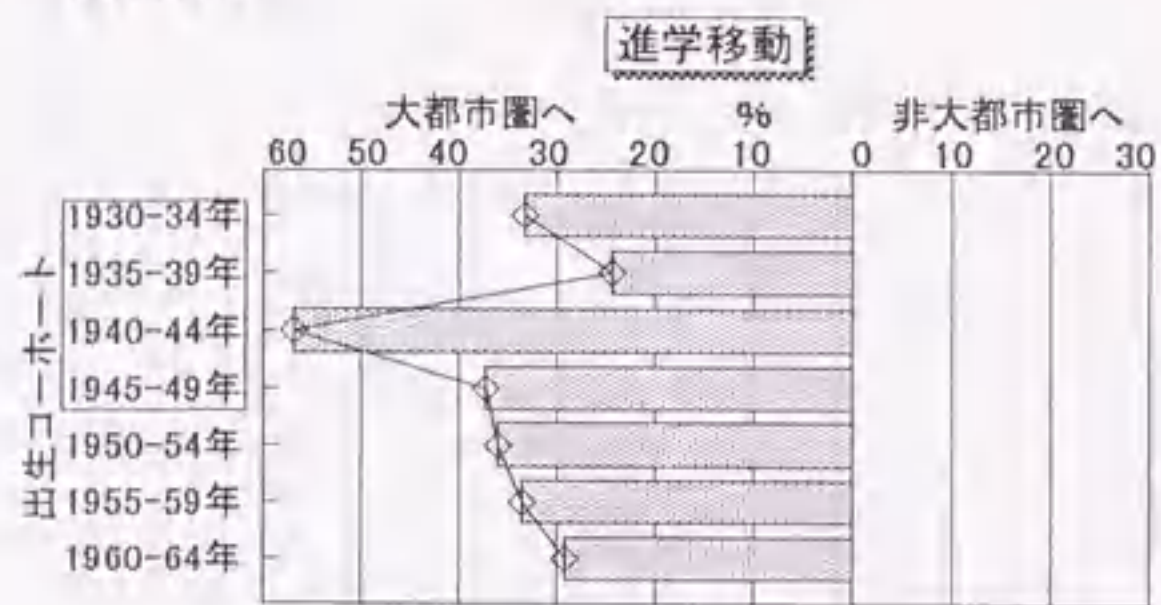
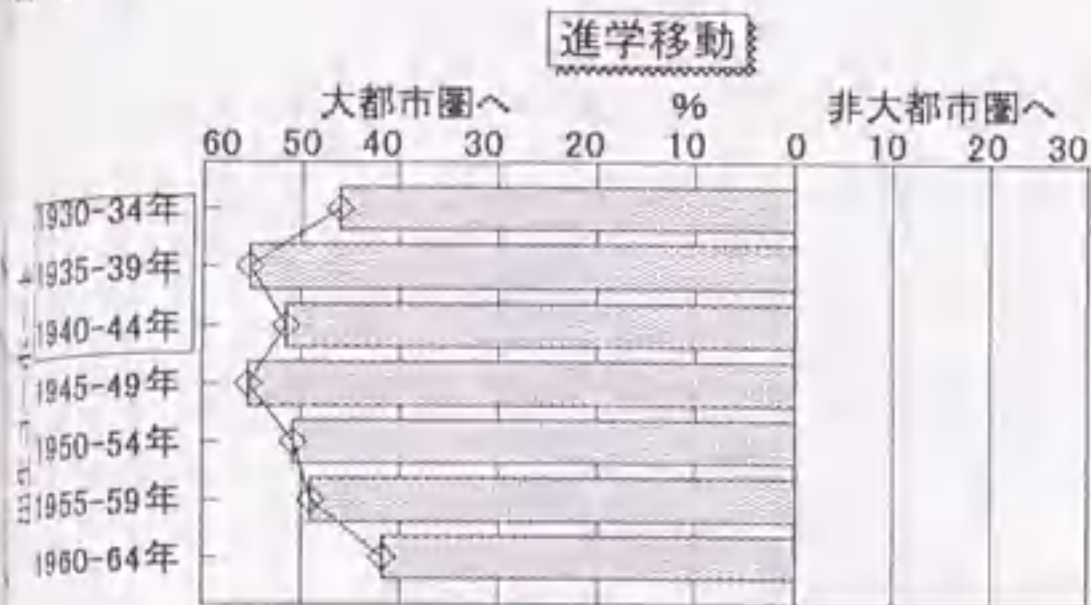


図6-3 非大都市圏出生者のイベント間移動 (大卒)

棒グラフは、当該コーホートの対象者のうち、大都市圏あるいは非大都市圏へ移動を行った者の割合。

折れ線グラフは、大都市圏と非大都市圏の間での純移動者割合を示す。

出生年が四角で囲まれたコーホートは、サンプル数が100人未満である。

資料：第3回人口移動調査

いるが、女子の側は1950～54年コーホート以降も大都市圏側の流入超過となっている。この傾向は高卒の女子の場合とも異なっているが、今回のデータではその要因にまで細かく踏み込むことはできない。

調査までの移動では、中卒・高卒者の場合と比べると移動率が高くなっているが、これは転勤による移動が多いためと考えられる。

#### (5) 全体のイベント間移動

図6-4は、全学歴を合わせたイベント間移動の移動パターンを示したものである。進学移動では、男女とも非大都市圏での大学進学率の上昇に伴って、大都市圏への移動率が高まってきている。就職移動では、全学歴で大都市圏への移動率が低下したことから、1950～54年コーホート以降は大幅に低下した。また、進学移動での大都市圏への移動率の増加と対応して、就職移動での非大都市圏への移動率も増加してきている。結婚移動では、男子の場合1945～49年コーホート以降では非大都市圏側が流入超過となっており、これは主に高卒者・大卒者の動向によるものである。しかし女子の場合は、1945～49年コーホートまでの大都市圏側の流入超過の状態は、1950～54年コーホート以降解消されたものの、非大都市圏側が流入超過になるには至っていない。これは、大卒女子が結婚移動で大都市圏に向かう者が依然として多いためである。調査までの移動では、それ以外のイベント間移動に比べて移動率は小さく、大都市圏-非大都市圏間の移動は大部分は結婚までで終わることを示している。

このように、非大都市圏出生者のイベント間移動のパターンは、コーホートによって変化してきており、そこには経済的状況だけでなく学歴構成の変化が関係している。

### 5. 非大都市圏出生者の移動経歴パターンと移動者属性

#### (1) 非大都市圏出生者の移動経歴パターン

前節では、大都市圏と非大都市圏の間でのイベント間移動を分析したが、そこでは非大都市圏への移動が出生県への移動かどうかという点については特に問題としなかった。そこで次に非大都市圏出生者の移動経歴パターンを分析し、実際にUターンがなされている程度を明らかにする。

a) 男子

b) 女子

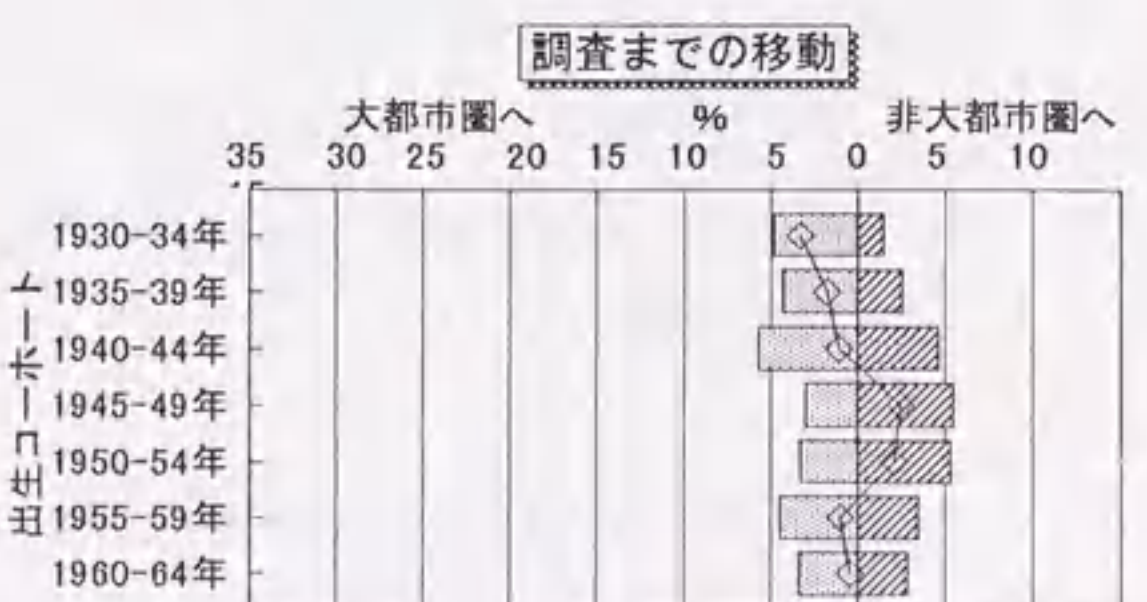
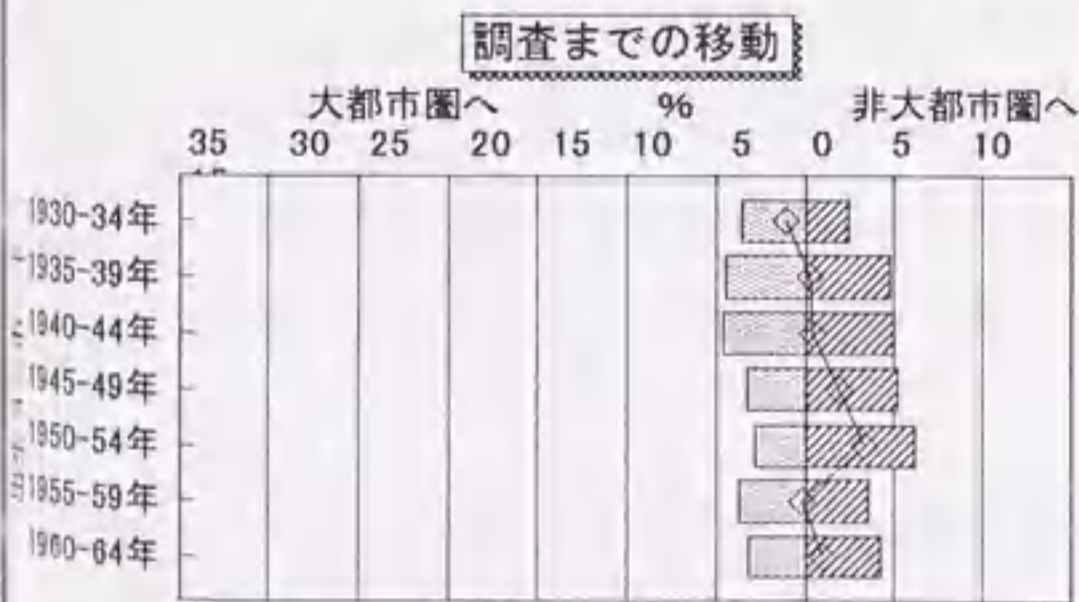
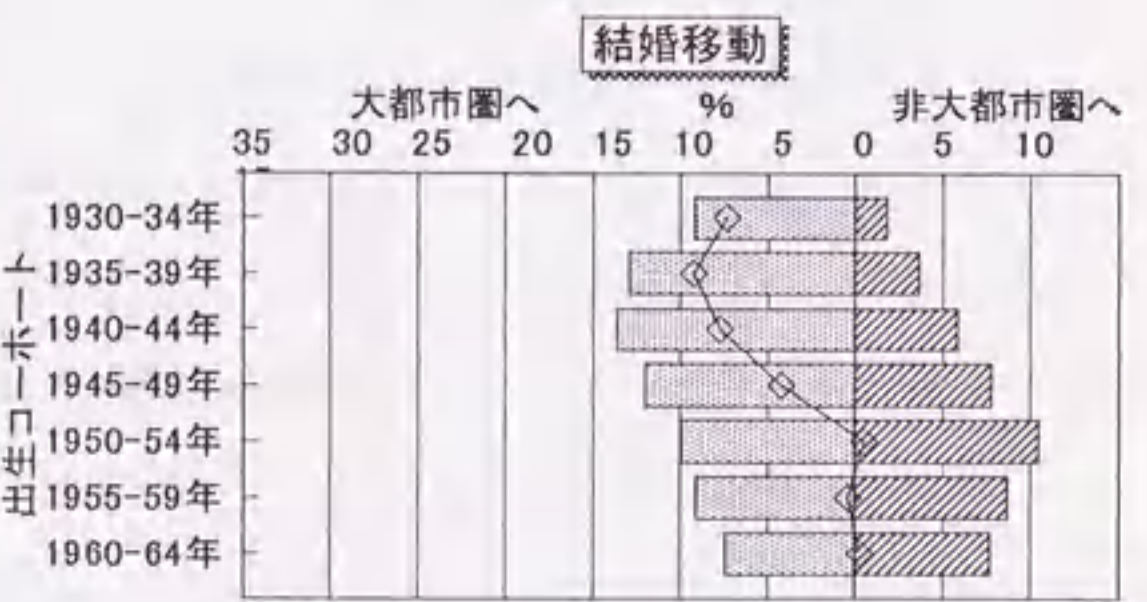
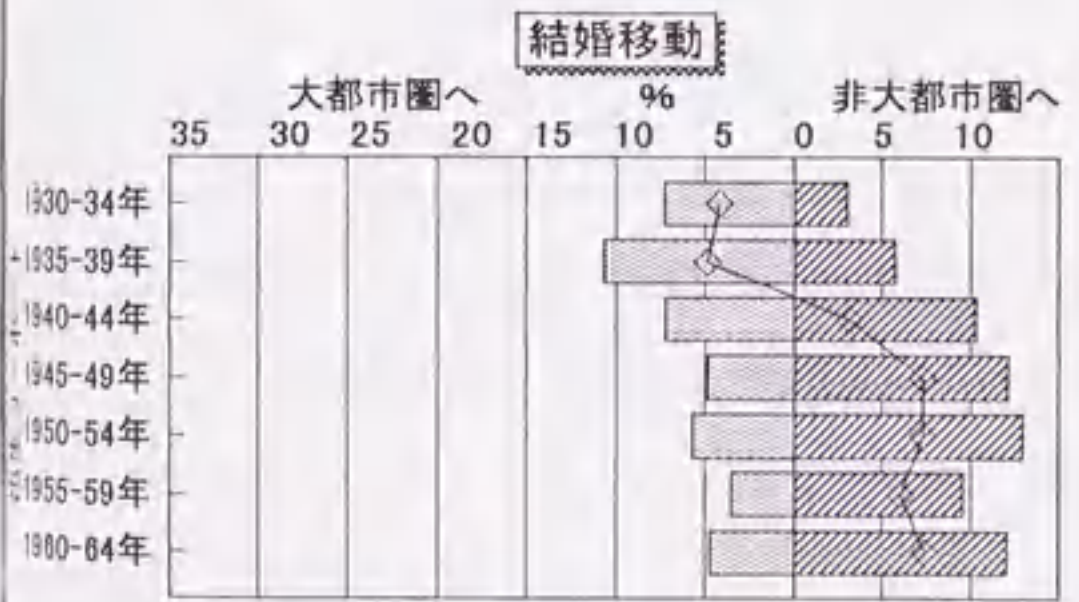
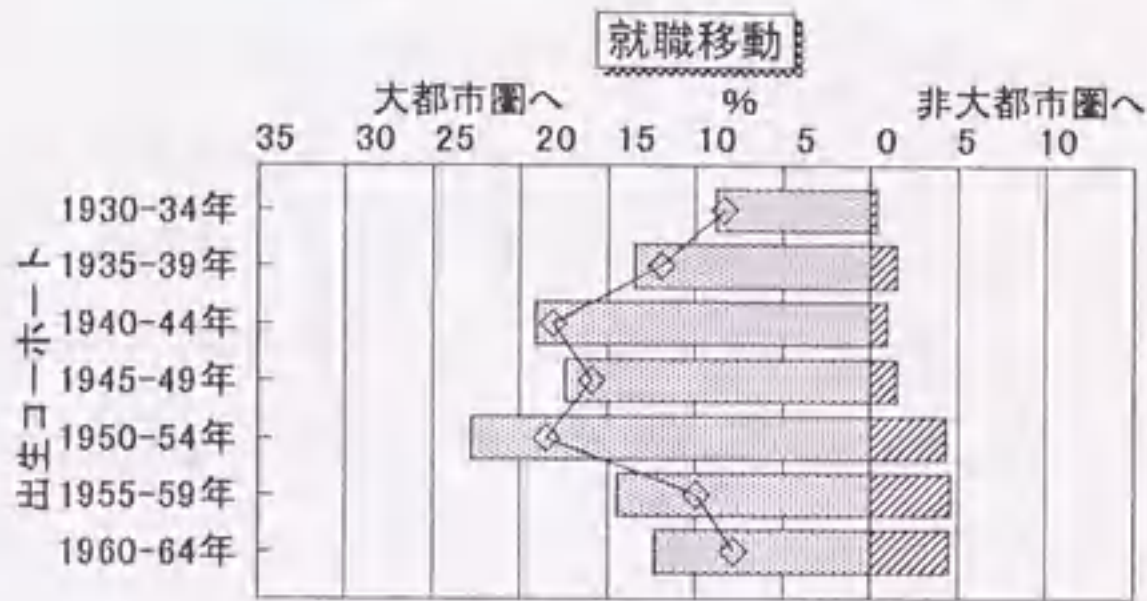
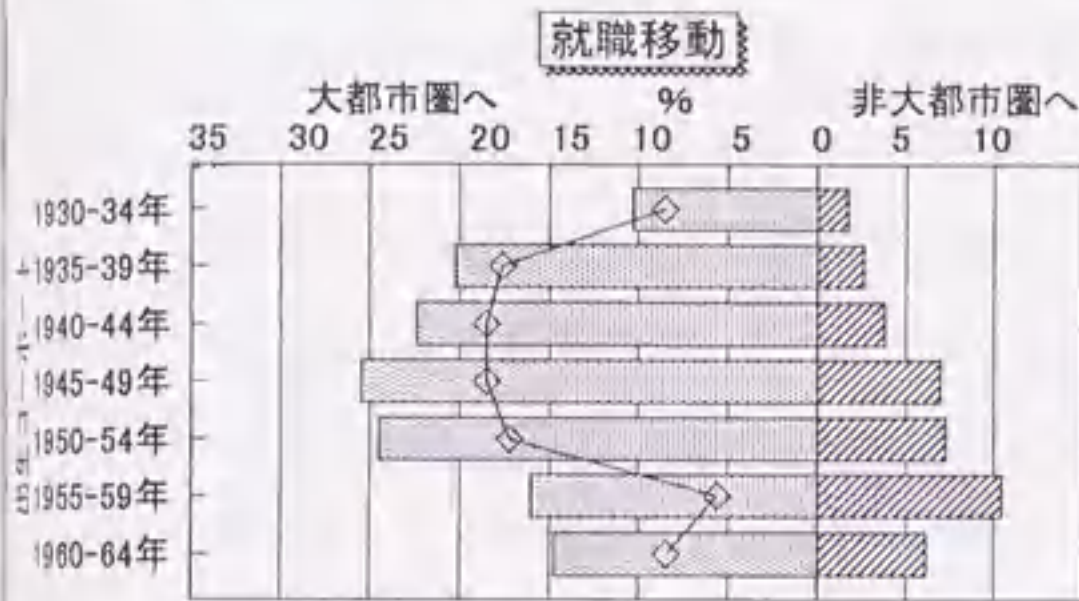
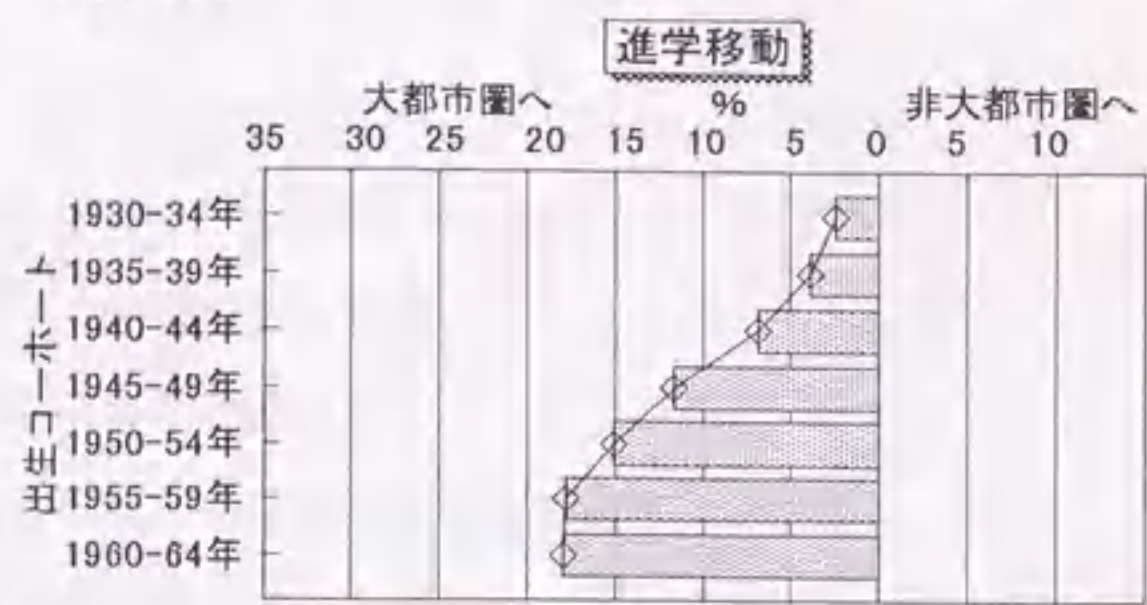
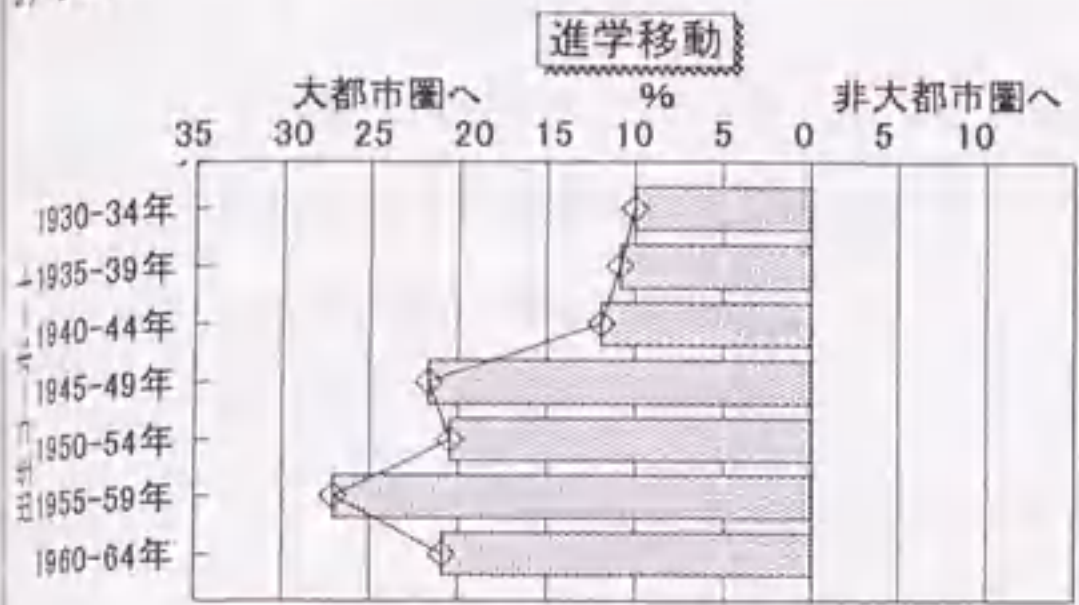


図6-4 非大都市圏出生者のイベント間移動 (全体)

棒グラフは、当該コーホートの対象者のうち、大都市圏あるいは非大都市圏へ移動を行った者の割合。  
折れ線グラフは、大都市圏と非大都市圏の間での純移動者割合を示す。

資料：第3回人口移動調査

まず移動経歴パターンについてであるが、ここでは単純化のため、出生と調査時点、さらに両時点の間のライフイベントの3時点の居住地から分類した。すなわち、卒業直前・就職直後・結婚直後の各常住地のうち、どこか一箇所でも大都市圏で居住していた者を「大都市圏居住経験あり」とし、そうでない者を「大都市圏居住経験なし」とした。さらに調査時点の居住地が、大都市圏であるかあるいは非大都市圏であるか、後者の場合、出生県と同一であるかどうかを分類した。この組み合わせによって、移動経歴パターンを次の6つに分類した。①いったん大都市圏に移動し、出生県に戻った者（RUR：以下、Uターン者）。②いったん大都市圏に移動し、出生県以外の非大都市圏に居住している者（RUR'）。③大都市圏に移動しそのまま大都市圏に定着した者（RUU：以下、大都市圏残留者）。④結婚直後までは非大都市圏に居住し、調査時点で大都市圏に移動した者（RRU<sup>5)</sup>）。⑤非大都市圏で出生し、大都市圏に移動せず、調査時点も出生県に居住する者（RRR：以下、出生県定住者）。⑥大都市圏での居住経験はないが、出生県以外の非大都市圏に居住している者（RRR'）。

表6-3は、非大都市圏出生者に関して上記の分類方法に従ってコーホートごとの移動経歴パターンを分類したものである。まず合計を見ると、移動経歴パターンで最も多いのが、出生県定住者（RRR）で約半数を占めている。ついで大都市圏残留者（RUU）が約4分の1、さらにUターン者（RUR）が1割となっている。このことから、非大都市圏出生者の移動は、出生県と大都市圏の間の移動が中心であることがわかる。そして、前節で述べたような非大都市圏出生者による非大都市圏への移動は、出生県へのUターンが中心であり、大都市圏-非大都市圏間の人口移動において、Uターンの果たす役割は軽視できないものと言える。

さらに大都市圏居住経験者割合を見ると（表6-3）、非大都市圏で出生した者の実に41.3%が大都市圏で居住した経験があり、かなりの割合にのぼることがわかる。そして、大都市圏に居住したことがある者のうち、27.6%が出生県にUターンしている。この数字が高いか低いかは議論の余地があるが、従来考えられてきたよりも比較的高いのではないだろうか。

男女間では、男子の方が大都市圏居住経験者割合が高いが、一方でUターンする割合も

5) RRUには、出生地と現住地の中間の居住地が出生県以外の非大都市圏である者も含まれている。

RRR, RRR' についても同様である。



表6-3 非大都市圏出生者のコーホート別移動経歴パターン

移動経歴パターン	Uターン者 RUR	RUR'	RRU	大都市圏 残留者 RUU	出生県 定住者 RRR	RRR'	計	実数(人)	大都市圏 居住経験 者割合	うちUタ ーン者割 合
男子										
1930-34年	4.3	1.4	2.2	21.1	66.9	4.1	100.0	369	29.0	15.0
1935-39年	8.3	3.0	3.6	27.9	49.2	8.0	100.0	362	42.8	19.4
1940-44年	12.3	5.2	3.4	22.2	50.4	6.5	100.0	522	43.1	28.4
1945-49年	16.8	5.1	1.9	28.3	44.2	3.8	100.0	584	52.1	32.2
1950-54年	18.5	4.5	2.0	24.7	46.4	4.0	100.0	604	49.7	37.3
1955-59年	16.5	2.9	2.3	24.3	47.4	6.6	100.0	485	46.0	35.9
1960-64年	13.8	2.4	2.4	20.1	56.2	5.1	100.0	413	38.7	35.6
小計	13.7	3.7	2.5	24.3	50.6	5.3	100.0	3339	44.1	31.0
女子										
1930-34年	3.6	0.0	4.2	14.5	72.4	5.3	100.0	337	22.3	16.0
1935-39年	5.6	1.8	4.3	19.7	61.0	7.6	100.0	395	31.4	17.7
1940-44年	7.8	2.6	5.0	26.1	53.7	4.8	100.0	460	41.5	18.8
1945-49年	9.1	4.2	2.1	25.3	52.3	7.0	100.0	570	40.7	22.4
1950-54年	13.7	4.6	2.9	25.7	47.4	5.7	100.0	584	46.9	29.2
1955-59年	9.6	2.9	2.9	24.6	53.6	6.5	100.0	521	39.9	24.0
1960-64年	11.0	1.6	3.3	22.0	56.2	5.9	100.0	427	37.9	29.0
小計	9.1	2.8	3.4	23.2	55.4	6.1	100.0	3294	38.4	23.6
合計	11.4	3.3	2.9	23.7	53.0	5.7	100.0	6633	41.3	27.6

単位は%。

大都市圏居住経験者割合 =  $RUR + RUR' + RRU + RUU$

出生県Uターン者割合 =  $RUR / \text{大都市圏居住経験者割合}$

資料：第3回人口移動調査

高くなっており、出生県定住者（RRR）とUターン者（RUR）を合わせると男子が64.3%、女子が64.5%とほぼ等しく、出生県の男女比は一定に保たれていることがわかる。

さらにコーホートごとに検討すると、1930～34年コーホートでは大都市圏居住経験者割合がかなり低いですが、それ以降のコーホートは急激に高まった。しかし、男子は1945～49年コーホートの52.1%、女子では1950～54年コーホートの46.9%をピークとしてその後は低下傾向にある。また、1930～34、35～39年コーホートでは、大都市圏居住経験者に占めるUターン者割合は2割以下と低かったが、その後のコーホートでは男子で35%前後、女子で25～30%と高まっている。これは、大都市圏に向かった3人に1人がUターンしていることになる。そして、図2-1から、大都市圏から非大都市圏への移動が1960年代から70年代前半にかけて増加し、その後減少する傾向にあることがわかるが、このことは非大都市圏出生者のUターン者割合（RUR）の傾向と一致している。

また前節では、学歴別の移動傾向の差異がコーホートごとのイベント間移動に影響していることを指摘したが、ここで学歴ごとに移動経歴パターンをしてみる（表6-4）。大都市圏居住経験者割合が高いのはやはり男女とも大卒者であり、男子で66.0%、女子で54.3%と、中卒・高卒と比べて20ポイント以上高くなっている。Uターン者（RUR）も中卒・高卒者に比べて高くなっているものの、大都市圏残留者（RUU）は男女とも35%近くにのぼる。

非東京圏と東京圏の間の大学卒業人口の分布変化を分析した中川(1996)は、1955～60、61～65年コーホートでは大卒者が相対的に多く東京圏へ集積するようになったと指摘している。すなわち、それまで東京圏への移動がブルーカラー中心であったものが、1980年代には相対的に高度な知識を持った集団が東京圏へ移動し、また、残留するようになったというものである。図6-3から、大卒者の大都市圏への移動傾向が新しいコーホートほど弱まってきていることを指摘した。しかし、図6-1、図6-2で示した中卒・高卒者の大都市圏への就職移動の減少はそれ以上に激しく、相対的に大都市圏への移動者・残留者に占める大卒者の割合が高くなっているという中川(1996)の指摘は、ここでの分析結果と一致している。

## （2）移動経歴パターン別にみた職業構成

上で述べたように、非大都市圏出生者の移動経歴パターンは、出生県と大都市圏を行き来するパターンが中心である。そこで、ここではそれらの移動経歴パターンの差異が、職

表6-4 非大都市圏出生者の学歴別移動経歴パターン

移動経歴パターン	Uターン者	RUR'	RRU	大都市圏 残留者	出生県 定住者	RRR'	計	実数(人)	大都市圏 居住経験 者割合	うちUター ナー者割 合	
	RUR			RUU	RRR						
男子	中卒	7.1	2.0	2.4	17.7	66.1	4.7	100.0	706	29.2	24.3
	高卒	11.4	2.7	2.6	20.7	57.4	5.2	100.0	1640	37.4	30.5
	大卒	22.2	6.6	2.3	34.8	28.1	5.9	100.0	993	66.0	33.6
	小計	13.7	3.7	2.5	24.3	50.6	5.3	100.0	3339	44.1	31.0
女子	中卒	8.3	1.3	3.2	19.4	63.0	4.7	100.0	684	32.3	25.8
	高卒	8.0	2.9	3.7	20.5	58.2	6.8	100.0	1936	35.1	22.8
	大卒	12.9	4.0	2.7	34.7	39.9	5.8	100.0	674	54.3	23.8
	小計	9.1	2.8	3.4	23.2	55.4	6.1	100.0	3294	38.4	23.6
合計	11.4	3.3	2.9	23.7	53.0	5.7	100.0	6633	41.3	27.6	

単位は%。

大都市圏居住経験者割合 = RUR + RUR' + RRU + RUU

出生県Uターン者割合 = RUR / 大都市圏居住経験者割合

資料：第3回人口移動調査

表6-5 学歴・移動経歴パターン別にみた男子の職業構成

移動経歴パターン	Uターン者 RUR	出生県定住者 RRR	大都市圏残留者 RUU	URU、UUU	
中卒	農林水産	0.0	21.3	0.0	4.9
	生産・運輸	35.6	28.5	32.7	31.9
	販売・サービス	24.4	18.1	15.9	23.0
	事務・技術・専門・管理	26.7	20.5	35.5	27.9
	その他	13.3	11.5	15.9	12.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数(人)	45	375	107	204
高卒	農林水産	7.1	10.7	0.3	2.2
	生産・運輸	19.4	20.9	19.0	18.9
	販売・サービス	27.6	27.4	21.5	30.3
	事務・技術・専門・管理	38.2	35.1	51.6	44.0
	その他	7.6	5.9	7.6	4.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数(人)	170	866	316	673
大卒	農林水産	3.0	4.0	0.3	0.5
	生産・運輸	4.5	8.4	2.5	5.9
	販売・サービス	26.4	21.2	24.8	26.4
	事務・技術・専門・管理	52.2	56.8	65.0	60.4
	その他	13.9	9.6	7.4	6.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数(人)	201	250	323	728

単位は%。

対象は男子のみ。無職・職業不詳の者は除く。

URU・UUUは、大都市圏出生者で調査時点で大都市圏に居住している者。

資料：第3回人口移動調査

業構成に影響しているかどうかを学歴別に分析してみる。表6-5は、男子について移動経歴パターンごとの職業構成を示したものである。ここで男子に限ったのは、女子の場合は無職の者がかなりの割合で含まれており、分析が困難であるためである。また、比較のために大都市圏出生者で、かつ調査時点で大都市圏に居住している者（URU、UUU）の職業構成も示した。なお、職業構成は調査時点のものが示されている<sup>6)</sup>。

まずこの表から明らかなことは、Uターン者（RUR）と、出生県定住者（RRR）との職業構成は類似しているということである。中卒のUターン者が、出生県定住者と比べて農林水産業で少ないという点を除けば、高卒・大卒者とも、Uターン者と出生県定住者の差はわずかである。しかし、大都市圏残留者（RUU）と、Uターン者（RUR）とを比較すると、事務・技術・専門・管理については大都市圏残留者の方が中卒で9ポイント、高卒・大卒で13ポイント程度高くなっており、移動経歴パターンによる職業構成の差異が認められる。さらに、非大都市圏出生の大都市圏居住者である大都市圏残留者（RUU）と、もともとの大都市圏出生者（URU・UUU）とを比較すると、著しい差異は見られないものの、前者の方が全学歴で、事務・技術・専門・管理の職業が5～8ポイント程度高くなっている。

これらのことは、非大都市圏に出生し大都市圏に移動した者の中でも、Uターンした者は、出生県の地域労働市場に組み込まれ、そこでの学歴に相応した職業に就いていることを意味している。そして、大都市圏に移動しそこで定着した者は、大都市圏側の労働市場に組み込まれている。出生県側から見れば、転職を伴う場合が多いと見られるUターン者に対しても、出生県定住者と同等な就業の機会が与えられていると言えるが、大都市圏側と非大都市圏側では、ホワイトカラー系の職種の機会に大きな差があり、大都市圏からUターンした者は、職種の変化、あるいは賃金などで大都市圏残留者に比べて不利な立場に置かれていると言える。また、ホワイトカラー系の職種で、大都市圏出生者（URU・UUU）よりも非大都市圏出生の大都市圏残留者（RUU）の方が就業者割合が高いことについては、非大都市圏で出生して大都市圏に移動した者のうち、生産・運輸あるいは販売・サービスの職種に就いていた者が選択的にUターンした結果と解釈できる。

6)本来は、Uターン前の大都市圏に居住している際の職業と、Uターン後の出生県での職業を比較するなど、移動経歴パターンと職業経歴とを関連づけた分析が有効であるが、「第3回人口移動調査」では調査時点の職業しかたずねていない。

また、大都市圏残留者の職業を学歴別に見ると、生産・運輸職についているものは中卒で32.7%、高卒で19.0%、大卒で2.5%となっている。先に述べたように中卒者が大量に大都市圏に移動したのは高度経済成長期の初期であり、その時期にはブルーカラー系の職種が流入者に対して主要な職種を提供していたことがわかる。そして、第二次産業から第三次産業への産業構造の転換と、同時に進んだ高学歴化によって、大都市圏への流入者の職種もホワイトカラー系の職種へと変化してきたと言える。

### (3) 移動経歴パターン別にみた続柄

表6-5から、非大都市圏へのUターン者は、大都市圏に残留している者に比べてホワイトカラー系の職業が少ないことが明らかになった。このことから、Uターン者は多少とも職業上の不利を承知で出生県に戻っていることが考えられる。そのような選択を行うのには、どのような要因が考えられるだろうか。ここではそうした要因の一つとして、跡継ぎの問題を取り上げてみたい。これまでも人口移動と跡継ぎの問題は、並木(1954)、伊藤(1984)など数多く論じられてきており、農家の長男が家を継ぎ、二・三男が都市に移動することなどが指摘されている。しかし、農家・自営業が減少し、高学歴化が進む中で、跡継ぎであることが移動経歴パターンと関係するかは十分に吟味されていない。そこで、跡継ぎの指標として長男か否かを取り上げ、分析してみる。

表6-6は、移動経歴パターン別に続柄を示したものである。長男割合を見ると、大卒ではどの移動経歴パターンでも長男割合が高い。これは長男ほど高い学歴を身につけさせようという親の意向が反映されているとも考えられるが、大卒者が増加した1945~49年コーホート以降(表6-2)では出生率が低下し、長男である割合が高まったことが主要因と考えられる。このように学歴構成の変化と長男割合はコーホートを介して相関を有しているが、ここでは同一の学歴内で移動経歴パターンごとの長男割合を見るのが重要である。

表6-6から、全ての学歴で、出生県定住者の長男割合が高く、ついでUターン者、大都市圏残留者、の順となっていることがわかる。このことは、出生県に定着している者ほど長男が多く、大都市圏に移動する者は長男が少なく、さらに大都市圏に移動した者の中でも、Uターンする者は相対的に長男である場合が多いということが言え、移動経歴パターンに続柄が影響を与えていることがわかる。しかし、それは全学歴であてはまるものの、中卒者の出生県定住者と大都市圏残留者の長男割合を比べると、出生県定住者の方が25ポ

表6-6 移動経歴パターン別にみた男子の長男割合

移動経歴パターン		Uターン者 RUR	出生県定住者 RRR	大都市圏残留者 RUU	
実数 (人)	中卒	長男	20	254	38
		非長男	30	213	87
	高卒	長男	91	568	127
		非長男	96	374	212
	大卒	長男	140	187	187
		非長男	80	92	159
長男 割合 (%)	中卒	40.0	54.4	30.4	
	高卒	48.7	60.3	37.5	
	大卒	63.6	67.0	54.0	

「長男」とは、生存している兄のいない者を指す。  
資料：第3回人口移動調査

表6-7 移動経歴パターン別にみた男子の親との居住関係

		Uターン者 RUR	出生県定住者 RRR	大都市圏残留者 RUU
中卒	同居	44.4	62.3	20.0
	県内に居住	55.6	36.0	15.0
	他県に居住	0.0	1.7	65.0
	実数(人)	27	239	60
高卒	同居	42.3	52.7	12.4
	県内に居住	55.6	46.6	10.1
	他県に居住	2.1	0.7	77.4
	実数(人)	142	696	217
大卒	同居	44.1	43.0	6.5
	県内に居住	55.9	56.6	8.4
	他県に居住	0.0	0.4	85.1
	実数(人)	170	235	261

単位は%。

両親とも死亡、あるいはデータ不詳の者は除く。

父親と母親の居住地が異なっている場合は、近くに居住している方の親との居住関係を示した。

イベント近く高いのに対し、大卒者の場合は13ポイント高い程度であり、長男であることが移動経歴パターンに与える影響は弱くなっている。これは、先に述べたようなコーホート間の出生率の差によるものであり、大卒者の多いは新しいコーホートでは、きょうだい数の減少によって長男であることが一般的になってきたためである。したがって、移動経歴パターンの説明要因としての親との続柄は、近年ではその説明力を弱めてきていると言える。

また、出生県定住者あるいはUターン者が必ずしも両親と同居しているわけではない。表6-7は学歴・移動経歴パターン別に両親との居住関係を示したものである。大都市圏残留者の親との同居率および県内居住率が著しく低いことは当然であり、大都市圏残留者の親との関わりは年に数回実家に帰省するという程度が大部分であろう。しかし、出生県定住者・Uターン者とも、県内同居率と同居率を加えればかなり大きな割合になるが、親と同居している者に限れば半数程度であり、出生県に居住している者が跡継ぎとして実家にとどまっているわけではないことがわかる。したがって、Uターンには家の継承という側面を有しているが、それだけでは説明できないと言える。

国土庁計画・調整局編(1983)によると、三大都市圏から地方圏へのUターン移動者の移動理由は、「家族と同居するため」「家族の近くに住むため」が33%、また「家業を継ぐため」が7%となっており、「家」に関係するUターン移動が41%を占める。一方、「転勤・出向」「新規就職」「転職・転業」「求職」といった職業的理由も36%を占めている。このことから、Uターン移動の分析には、親との続柄といった家継承の視点に加えて、就職あるいは転職に際しての求職行動の空間的範囲などの側面からも考えていく必要がある。

## 6. まとめ

本章では、厚生省人口問題研究所が1991年に行った「第3回人口移動調査」データをもとに、全国レベルで1930~64年出生者のイベント間移動および移動経歴パターン別の属性を分析した。その結果をまとめると以下のようなになる。まず、イベント間移動の出生地による差異では、大都市圏から非大都市圏への移動においても、非大都市圏出生者が多くを占めていることが明らかになり、大都市圏-非大都市圏間の移動におけるUターンの重要

性が明らかになった。

次に、コーホートごとに非大都市圏出生者のイベント間移動を男女・学歴別に分析した。その結果、中卒・高卒者では就職移動で大都市圏に移動する割合が高かった。ただし、中卒者では高度経済成長期に就職した1945～49年コーホートが大都市圏への移動のピークであり、その後高学歴化が進んだために中卒者の数自体が激減するとともに、大都市圏への移動率自体も低下した。また高卒では1950～54年コーホートをピークに、就職移動の際の大都市圏への移動率は低下した。結婚移動においても、男子の場合は1940～44年コーホート、女子の場合は1950～54年コーホートで非大都市圏側が流入超過に転じた。大卒者では、進学移動での大都市圏への移動率が著しく高く、近年では低下する傾向にあるものの、男子で4割以上、女子でも3割以上が進学移動で大都市圏に移動している。一方で、就職移動の際にはUターンが多く見られ、男女とも非大都市圏側が流入超過となっている。結婚移動では、男子は非大都市圏側が流入超過となっているが、女子では大都市圏側が比較的大きな流入超過を示しているのが特徴である。

そして非大都市圏出生者全体を見ると、大学進学率の高まりによって1955～59年コーホート以降、進学移動による大都市圏への移動が就職移動によるものを上回るに至っており、就職移動での大都市圏への移動は、1935～54年コーホートが最も激しく、このコーホートが就職する時期はまさに1950年代後半から70年代はじめの高度経済成長期に相当する。

次に、移動経歴パターンを類型化したところ、非大都市圏に生まれ、大都市圏に居住したことがある者は全体の41.3%に及び、コーホート別に見ると男子で1945～49年コーホート、女子では1950～54年コーホートで大都市圏居住経験者割合が最も高かった。さらに大都市圏に移動した者のうち、27.6%が出生県にUターンしていることが明らかになった。そして、男子について移動経歴パターン別の移動者属性を考察したところ、学歴ごとに見ると大都市圏からのUターン者と出生県定住者との間には職業上の差異は小さく、Uターン者が出生県における労働市場に組み込まれていることが判明した。一方で、大都市圏残留者とUターン者との間では、後者の方がホワイトカラー系の職種の割合が低いという差が見られた。さらに、移動パターン別の長男割合を見ると、出生県定住者が最も高く、ついでUターン者、大都市圏残留者の順であり、続柄が移動経歴パターンに影響を与えていることが確認できた。しかし、それだけでは全てを説明することはできず、求職行動の空間的範囲なども問題とする必要がある。



## 第7章 大都市圏郊外都市における都市内居住地移動

## —愛知県—宮市の事例—

## 1. はじめに

1970年代、人口郊外化の進行にともなって石黒(1976)、上野(1980)など大都市圏中心市から郊外への人口分散に着目した研究が現れた。また、渡辺(1978a)は、大都市への人口流入と大都市圏内部での人口移動について、移動パターンとライフサイクルをクロスさせて分析し、モデル化した。しかし、こうした従来の大都市圏における居住地移動に関する研究では、大都市圏郊外地域は一括して中心市からの流出人口の受け入れ先と見なされ、従属的に扱われてきた。第4章、第5章の分析においても、大都市圏郊外の持つ中心市からの流出人口の受け入れ地としての機能に注目してきた。しかし、近年、大都市圏の構造変容に関する研究の進展にともなって、郊外の中核都市も注目されるようになってきた。山田(1992)はこのような視点に立って千葉市への流入人口に関して分析を行っているが、さらなる研究の蓄積が必要であろう。

郊外の中核都市は、中心市からの流入人口だけでなく大都市圏の外側から人口を吸引する機能を有していると推測されるが、そのような点については実証的に明らかにされていない。そして、郊外の都市においても、大都市圏外部からの人口流入、さらに流入者の都市内部での住み替えといった、大都市圏レベルで観察されるものと同様な現象が、より小さな空間スケールで起こっているとも推測される。したがって、従来から強調されてきた大都市圏中心市を中心とした遠心的移動とは別に、郊外の中核都市内部においても中心から郊外への遠心的移動が存在するかどうか、そして、渡辺(1978a)のような前者の遠心的移動を説明するモデルが、後者の郊外都市内部の居住地移動においても適用できるかどうか、といった点を明らかにする必要があるだろう。大関(1993)は関東地方における都市人口移動の分析から、近年ミクロな都市内移動の比重が増大していることを指摘している。都市内部での移動に関しては、由井(1987; 1989)がそれぞれ広島市、福岡市において中高層集合住宅居住者を対象にした分析を行っているが、郊外の中核都市において、市外からの人口流入、そして市内での住み替えといった連続した移動を実証的に明らかにした研究

は少ない。

ところでミクロな空間スケールでの居住地移動を扱うには、個々の移動者を正確に把握する必要があり、集計データでは限界がある。さらに、居住地移動の実態を詳細に議論するには、できる限り多数のデータを収集する必要がある。従来、そのようなことが可能な資料として、住民異動届がしばしば用いられてきた。しかし、第3章で述べたように、プライバシー保護上の問題から近年では住民異動届の閲覧が困難になってきている。住民異動届を用いない研究では、調査者がアンケート調査などで独自に入手した資料を用いる場合が多いが、ここでは住民異動届にかわる資料としてNTT発行の電話帳『ハローページ』を用いた。その方法は、新旧の電話帳を比較対照して、加入者名が同じで住所が異なっている場合を都市内移動を行った世帯とみなすものである<sup>1)</sup>。電話帳から判明する都市内移動は電話加入者の移動であり、非掲載世帯の移動は無論のこと、親離れなどで新しく世帯を構成するような移動は除外される。また、得られるデータも住所のみである。このような欠点があるものの、特定の時期における移動が把握でき、移動者属性についても郵送または電話によるアンケート調査で補うことができる、という利点も存在する

そこで本章においては、名古屋大都市圏の郊外地域に位置する愛知県一宮市を対象として、電話帳から把握された居住地移動に関して分析を行う。まず2節において、距離帯による分析から都市内居住地移動の全体的パターンを明らかにし、中心市街地から周辺への移動流が、郊外の中核都市においても見られるかどうかを確認する。そして、3節においてアンケート調査の結果から一宮市流入前の居住地などを分析し、さらに中心部残留者と郊外流出者の両者を分ける要因を明らかにしていくことで、渡辺(1978a)のモデルが一宮市という大都市圏郊外の中核都市においても成り立つかどうかを見ていく。

対象とする一宮市は愛知県北西部に位置し(図7-1)、人口26万2千人(1990年国勢調査による)、面積80k m<sup>2</sup>の繊維産業を核として第二次大戦前から発展した都市であり、1970年時点ですでに人口は21万9千人を示していた<sup>2)</sup>。1985年から90年にかけての人口増加

1) 管見する限り、日本で電話帳を居住地移動データとして使用した例は見られないが、欧米ではAdams(1969)が本研究と同様の方法で電話帳から都市内居住地移動のデータを得ている。

2) 岸本(1978, p. 134)によると、一宮市は毛織物工業の発展により、1960年ごろまでは名古屋から独立して発展していた。この点では、人口の郊外化の結果としての中核都市の出現という、近年大都市圏の構造変化として注目されている現象の典型的な例であるは必ずしも言えない。



図7-1 一宮市の位置

率は2.0%と低く、自然増が社会増を上回る年が多い。名古屋市へは鉄道で15分ほどで結ばれており、一宮市の15歳以上就業者のうち名古屋市に通勤する者は15.4%を占めている。このように、通勤流動から見ると名古屋大都市圏の一部であると言えるが、一方で先に述べたように愛知県北西部における古くからの商工業の中心地でもあり、大都市圏郊外の中核都市としての機能を有している。

一宮市の中心市街地は市役所を中心とする約2 kmの円内にほぼ含まれ、その外側は水田や畑地が広範に残っており、名古屋市の郊外地域であると同時に、一宮市市街地の郊外地域でもある。

## 2. 移動世帯の抽出と距離帯別の分析

移動世帯の抽出は、1990年11月16日現在の電話帳と、1992年5月22日現在の電話帳を比較して行った。その結果、922件の電話加入者の住所変更が確認され、その発地・着地を地図上に落とした結果、図7-2が得られた。発地・着地の分布パターンを見ると、いずれも中心市街地部分に凝集して分布している。しかし、着地の分布のほうが発地に比べて周辺部に分散したパターンを示しており<sup>3)</sup>、中心から周辺への流れの存在が推定される。

そこで、市街地のほぼ中央に位置する一宮市役所を中心として、500m間隔の距離帯を設定し、距離帯別の移動パターンを人口増加率など他の要素と関連させて分析を進め、一宮市における都市内居住地移動の全体的パターンを明らかにしていきたい。

表7-1は、電話帳調査から得られた移動データ、および関連する国勢調査データを市役所を中心とした距離帯別に集計したものである<sup>4)</sup>。まず、1990年国勢調査データによれば、市役所を中心として2 kmまでは人口密度はほぼ5,000人/km<sup>2</sup>を越えており、3 km以

3) 市内425の町丁を単位として発着地数を集計し、ローレンツ曲線を描いてジニの集中係数(0=完全均等分布、1=完全集中分布)を算出したところ、着地の分布に関するジニ係数は0.569、また発地の場合は0.643であり、着地の分布の方が発地に比べて分散していると言える。

4) 距離帯を設定するに際しては、国勢調査データおよび電話帳調査による発着地データを市内425の町丁を単位として集計し、それぞれについて当該町丁の大部分が含まれる距離帯に割り当てた。なお、中心から5.5km以遠に関しては一つの距離帯として一括して扱っている。

a) 発地の分布



b) 着地の分布

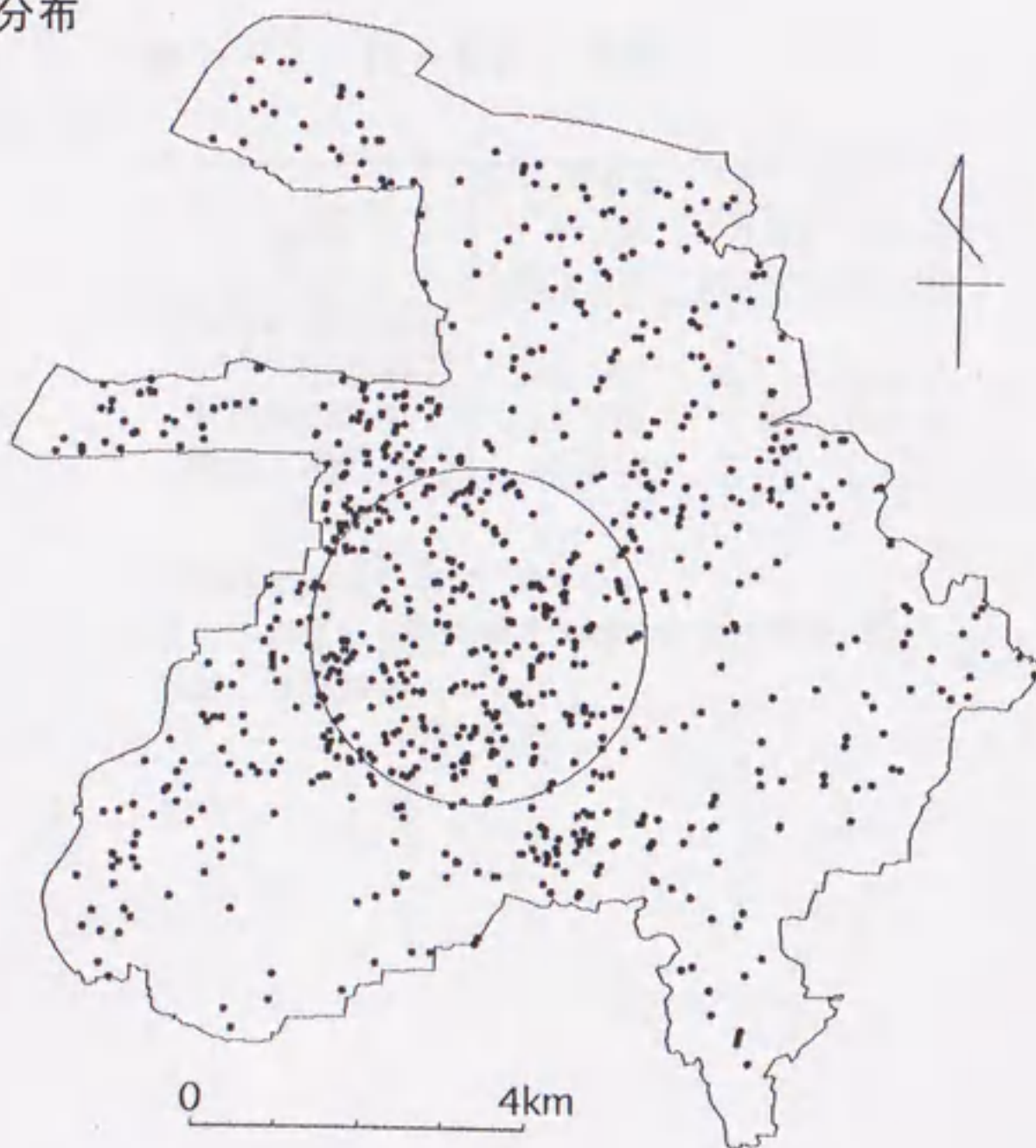


図7-2 発着地の分布

図中の円は市役所を中心として半径2kmの範囲を示す。  
資料：電話帳調査

表7-1 距離帯別特性

距離帯 (km)	発世帯密度 (世帯/km <sup>2</sup> )	着世帯密度 (世帯/km <sup>2</sup> )	平均移動距離		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	増加率(1985-1990年)	
			発世帯 (km)	着世帯 (km)		人口 (%)	世帯数 (%)
0.0-0.5	35.65	21.65	1.52	0.90	9,201	-7.01	1.79
0.5-1.0	38.20	29.71	1.78	1.22	8,440	-6.75	0.82
1.0-1.5	33.87	22.15	2.01	1.35	5,759	-1.38	4.46
1.5-2.0	30.01	24.01	1.86	1.60	4,903	7.96	13.42
2.0-2.5	16.64	18.55	1.59	1.67	4,124	5.68	9.45
2.5-3.0	9.32	13.22	1.59	1.76	2,851	6.60	11.25
3.0-3.5	6.77	9.16	1.51	2.09	2,932	1.92	3.96
3.5-4.0	4.66	7.23	1.97	2.65	2,248	2.73	4.74
4.0-4.5	5.58	7.64	1.50	2.05	2,399	3.44	6.61
4.5-5.0	7.14	7.37	2.29	1.86	2,600	-0.61	2.67
5.0-5.5	6.33	7.09	1.75	2.25	3,020	0.11	3.53
5.5-	4.97	4.89	2.00	1.93	2,631	0.95	4.78

資料：移動データは電話帳調査，人口・世帯数は国勢調査による。

表7-2 旧一宮町の特性

	一宮市全体	旧一宮町
面積	82.36	8.63 (10.5)
人口	262,434	55,565 (21.2)
1985年の常住地が		
市内の別の場所	21,563	4,914 (22.8)
県内他市町村	13,129	2,659 (20.3)
県外・国外	10,470	3,261 (31.1)

単位は面積のみk m<sup>2</sup>，他は人。

カッコ内は旧一宮町が市全体に占める割合 (%)。

資料：国勢調査

遠では2,000~3,000人/k<sup>2</sup>で安定している。人口密度5,500人/k<sup>2</sup>を越える1.5km以内では人口は減少を示しているが、世帯数は全ての距離帯で増加を示しており、人口・世帯数どちらも1.5~3 kmでの増加が最も著しい。

次に、電話帳調査から得た移動データについて見ると、中心から2 km以内では発世帯密度は30世帯/k<sup>2</sup>以上、着世帯密度は20世帯/k<sup>2</sup>以上で高い密度を保っているが、両者を比較すると発世帯の密度が着世帯を上回っている。一方2 kmから5 kmにかけては、両者の密度は低下するものの着世帯が上回っており、都市内居住地移動では、中心から2 kmまでは世帯減、2 kmから5 kmにかけては世帯増が引き起こされていると言え、中心部から郊外への流れを読み取ることができる。

また、平均移動距離を発世帯側、着世帯側双方に関してみると、中心から2 kmまでは発世帯側が着世帯側よりも平均移動距離が大きく、2~4.5kmではその反対の傾向を示している。このことは、中心部を着地とする世帯は短距離移動であり、逆に発地とする世帯は相対的に長距離の移動を行うということを意味しており、中心部は市内の広範な地域へ移動者を送り出しているが、中心部を着地とする場合は従前からの中心部居住者である場合が多いと言える。

ところで、人口密度の格差と発世帯密度の格差から、距離帯によって人口の移動性がかなり異なると推定される。そこで、距離帯ごとに移動世帯の割合を示す移動率を求めて考察する。まず距離帯間転出入を流入・流出・同一距離帯内移動の3つに分け、それぞれの距離帯内世帯数に占める割合を求めた。さらにこの3種類の移動率を加算した総移動率を算出した(図7-3)。

表7-1の発世帯・着世帯密度は中心に向かうほど増大し、中心部でわずかに減少していたが、第2図の総移動率に関しては1~2.5kmで最も高く、中心部では低下傾向が明瞭に見られる。これは中心部での持ち家率の高さに由来していると考えられる<sup>5)</sup>。また、図7-3で、流出率は総移動率と同様に中心部で若干低く、その外側の1~2 kmの距離帯で高く、それ以遠では低下する傾向を示している。一方、流入率は1.5~4 kmで1%前後で推移して高原状を呈し、2~5 kmで流出率を上回っている。流出率、流入率どちらも総移動率と同様に中心部で低下しているが、流入率は特に低くなっており、中心部が市内での移動において移動先に選ばれにくくなっていると言える。距離帯内移動率はこれま

5) 1990年国勢調査によれば、市役所周辺の大志地区の持ち家率は80%を越える。

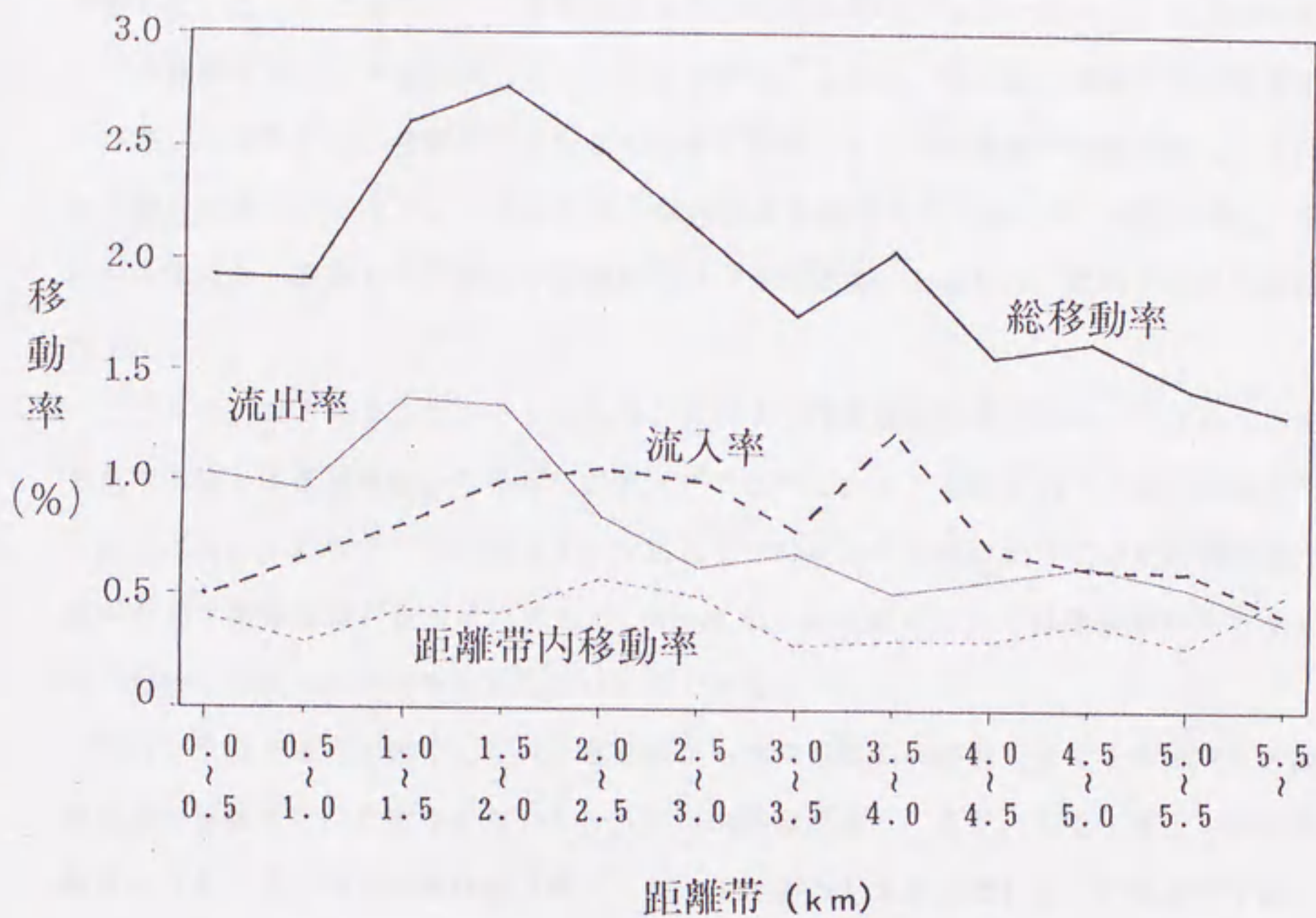


図7-3 距離帯別移動率

資料：電話帳調査および国勢調査



で述べてきた他の移動率に比して変化は小さい。

ここまでの距離帯による分析をまとめると以下のようなになる。まず、発世帯、着世帯双方とも中心から2 km以内の中心部に多くなっている。しかし両者を比較してみると、中心部では発世帯の方が着世帯よりも多く、転出超過となっており、逆に周辺部は転入超過を示している。したがって、一宮市の都市内居住地移動の大まかな傾向は、中心部から周辺部への移動という郊外化を示していると見なせる。しかし、中心部を着地とする世帯も多く存在しており、その世帯はもともと中心部に居住していて短距離の移動を行った世帯である場合が多い。そこで、こうした中心部内部移動世帯を中心部への「残留世帯」、中心部から周辺部へ移動した世帯を中心部からの「流出世帯」と名付け、次節で両者の比較を行う。

ところで、表7-1と図7-3からは、次のような矛盾が指摘できる。すなわち、世帯を基本単位とする電話帳から得られたデータでは中心から2 km以内では転出超過となっているにもかかわらず、国勢調査データによる1985年から90年にかけての世帯増加率では減少を示す距離帯は存在せず、さらに1.5~2 km距離帯においては世帯数のみならず人口においても最大の増加率を示しているのである。

このような矛盾の原因としては、電話帳からは世帯移動は把握できても世帯内の一部の構成員の移動までは把握できないという資料的問題がある。また、出生・死亡・都市間移動といった、都市内居住地移動以外の人口の変化要因も大きく関わっているはずである。これらのうち特に都市間移動に関して若干の考察を行ってみたい。中心市街地である旧一宮町は市役所周辺2 km以内にほぼ含まれており、表7-2に示すように面積は市全体の10.5%、人口では21.2%を占めている。一方1985年の常住地が市内他所・県内・県外である人数の市全体に占める割合は、それぞれ22.8%、20.3%、30.3%であった。このことから、市中心部は都市内、県内移動に関しては人口数に相応する流入者を受け入れているのに対して、県外からの流入者が相対的に多く、市中心部は県外からの流入者の受け入れ地としての性格を特に強く持っていると考えられる。つまり、2 km以内の距離帯において都市内移動によって引き起こされている世帯減は、市外または県外からの流入による世帯増によって相殺されていると考えることができる。

### 3. 移動世帯属性と残留・流出世帯の判別

## (1) 移動世帯の属性

ここでは、前節の平均移動距離の分析から推定された、中心部での残留世帯層と中心部からの流出世帯層の存在に関して、また中心部が県外からの流入者の受け入れ地として機能していることに関して、移動者に対して行ったアンケート調査の分析からその詳細を明らかにしたい。アンケート調査は、電話帳で都市内居住地移動を確認した世帯のうち、流出超過を示している市役所から2 km 以内の距離帯を発地とする401世帯を対象として、電話帳に記載されている住所をもとに調査票を郵送し、117世帯から有効回答を得た。アンケートでは、世帯主の一宮市外での居住経験の有無、市外で居住したことがある場合には一宮市転入前の居住地および転入した理由、今回の市内での転居理由、これまでの市内での転居回数、世帯主の年齢、世帯構成、移動前後の住居形態などの項目をたずねた。以下、アンケート結果の分析を進めていきたい。

117世帯のうち、世帯主が一宮市外で居住した経験のない世帯（以下、一宮市地付世帯と呼ぶ）は45世帯（38.5%）、名古屋市・愛知県・岐阜県・三重県の東海3県からの転入は41世帯（35.0%）、東海地方以外からの転入は27世帯（23.1%）であった<sup>6)</sup>。中心部を発地とする移動者は市外または大都市圏外からの転入者をかなり多く含んでいると言え、このことは前節で述べた中心部が県外からの流入者を多く集めているということと一致する。

表7-3は、一宮市地付世帯を除いた72世帯について、一宮市への転入理由を転入前の居住地ごとに示したものである<sup>7)</sup>。これによると、一宮市への転入理由は、全体では「職業関係」が39世帯（54.2%）を占めて最も多く、ついで「結婚など」の19世帯（26.4%）

6) 地付世帯、東海3県からの流入世帯、東海地方外からの流入世帯のそれぞれの年齢・世帯構成といった基本的属性には目立った差異は見られず、いずれも世帯主の年齢では30才代が、世帯構成では親子2世代からなる世帯が最も多くなっている。

7) 第3表の転入理由については、次のように集計している。まず、「住宅事情」は住宅の広さや設備、家賃などの選択肢を集計時にまとめたものであり、「生活環境」についても日常生活施設の不便、騒音、日照などの選択肢を同様にまとめた。また、「職業関係」は就職・転職・転勤などを例示した単独の選択肢として、同様に「結婚など」も結婚・離婚などを例示した単独の選択肢として尋ねた。このことに関しては、第4表の市内での転居理由についても同様である。

表7-3 世帯主の一宮市転入前の居住地別にみた一宮市への転入理由

転入前居住地	職業関係	結婚など	住宅事情	生活環境	その他	合計
名古屋市	5	5	0	1	0	11
愛知県	5	6	2	2	4	19
岐阜・三重県	4	6	0	1	0	11
東海地方以外	24	0	0	0	3	27
不明	1	2	1	0	0	4
合計	39	19	3	4	7	72

単位は世帯。

一宮市地付世帯は除く。

転入前居住地の愛知県は名古屋市を除く。

資料：アンケート調査

表7-4 一宮市転入前の居住地別にみた一宮市内での転居理由

転入前居住地	職業関係	結婚など	住宅事情	生活環境	その他	合計
一宮市地付	1	2	25	4	13	45
名古屋市	1	0	5	0	5	11
愛知県	2	2	11	3	1	19
岐阜・三重県	1	0	9	0	1	11
東海地方以外	3	2	15	0	7	27
不明	0	0	4	0	0	4
合計	8	6	69	7	27	117

転入前居住地の愛知県は名古屋市を除く。

資料：アンケート調査

が続いている。また、「住宅事情」を理由とする世帯は3世帯にすぎない。これを転入前の居住地別にみると、東海三県からの転入者に関しては、名古屋市、愛知県、岐阜県、三重県のいずれからの転入者も「結婚など」が「職業関係」と並ぶ転入理由となっているのに対し、東海三県以外からの転入者はほとんどが「職業関係」を理由として一宮市に転入している。

一方、一宮市地付世帯を加えて、市内での転居理由を示したものが表7-4である。これを見ると、地付世帯も含めて、転入前の居住地による転居理由の相違は見られず、全体では69世帯(59.0%)が「住宅事情」であった。すなわち、市外から一宮市中心部への移動と、一宮市内での移動とでは、その移動理由が大きく異なる。

以上から、名古屋大都市圏に含まれる一宮市においても、市中心部は遠方からの職業的理由による流入者を集める核として機能していると判断でき、さらに、一宮市内での移動の半数以上が住宅に対する不満によって引き起こされていると言える。そして、この両者は分離したものではなく、都市間移動に続いて都市内移動が連続的になされていると言える。

ところで、表7-4にみたように、市内での転居理由と一宮市転入前の居住地とは大きな関係は見られなかった。しかし、一宮市への転入者に関して市内での転居回数を見てみると、東海3県からの転入者41名のうち2回以上市内で移動した者は12名(29.3%)であったが、東海3県以外からの遠距離移動による転入者については、27名中17名(63.0%)が2回以上市内で移動しており、遠方からの流入者ほど一宮市内で移動を繰り返す傾向がみられた。Roseman(1971)は、都市間移動に相当する total displacement と都市内移動に相当する partial displacement とに人口移動を分類し、total displacement を行った移動者は、都市への適応過程としての partial displacement を短期間のうちに行うと述べている。遠隔地から一宮市に流入した移動者の都市内移動回数が多いという事実をこの指摘に即して考えてみると、遠隔地からの流入者はその土地へ適応・同化するために頻繁に居住地を変更しているという解釈も成り立つ。

都市内移動時の世帯主の年齢は30代が41.0%を占めて最も多く、ついで40代(22.2%)、50代(17.1%)が続く。また、世帯構成に関しては、親と子の2世代からなる世帯が62.4%で最も多く、子供の随伴移動がかなり多くある。また、一般に移動性が高いと考えられる20代の若年者は6.8%と少なかった。その理由としては、この年齢層の移動においては、婚姻等で親元から独立して新しく世帯を形成するような、電話帳調査からは把握され得な

い移動が多数を占めているためであると推定される。

移動前後の住宅形態を見ると(表7-5), 117世帯中, 移動前の住宅の64.1%が民間借家(55世帯)または公営住宅などの借家(20世帯)であるのに対し, 移動後の住宅の60.7%を一戸建て持ち家(71世帯)が占めている。また, 前住居での居住年数を見ると, 分譲マンション, 民間借家, 公営・公団・給与住宅の場合は, 過半数が10年以内である。これらから, 都市内の世帯移動が一戸建て持ち家へと至る一連の過程であると考えられ, 今回の移動で一戸建て持ち家に移動しなかった世帯は, 再び都市内移動を行う潜在的移動者と見なすことができるだろう。

## (2) 数量化理論Ⅱ類による残留・流出世帯の判別

ここまでの考察から, 一宮市中心部を発地とする世帯の都市内移動は, 「世帯主が30歳台で子供を伴い, 住宅事情を理由とした借家から一戸建て持ち家への移動」を最も典型的なケースとするものであることが明らかになったが, ここで空間的側面に着目し, 移動後も中心部に残留する世帯と, 中心部から郊外へ移動する流出世帯の属性の違いを明らかにしたい。すなわち, 市役所から2 km以内の中心部から, 再び2 km以内に移動して中心部に残留する世帯と, 2 km以遠の郊外に流出する世帯の属性の違いを数量化理論Ⅱ類を用いて分析する<sup>8)</sup>。

従属変数である外的基準は移動先であり, 中心部と郊外の2つのカテゴリーである。サンプルに関しては, 中心部に残留した世帯は61世帯, 郊外に流出した世帯は56世帯であった。また, 独立変数であるアイテムとして, 前住居での居住年数, 移動前の住居形態, 移動後の住居形態, 移動理由, 世帯主の年齢, 世帯構成の6項目を取り上げた。数量化理論Ⅱ類による分析の結果, 相関比0.322の判別結果が得られた。基準化されたサンプルスコアを見ると, 残留世帯の平均は-0.543, また流出世帯の平均は+0.592であった。したがって, アイテム内のカテゴリーに付与されたカテゴリースコアが正の値を示す場合は流出方

8)数量化理論Ⅱ類は, 独立変数(アイテム)と従属変数(外的基準)が共に質的データであるときに用いられる多変量解析であり, 外的基準を最もよく判別できるようにカテゴリーの係数であるカテゴリースコアを算出するものである。カテゴリースコアは各カテゴリーの外的基準への影響を示すものであり, そのほかに各アイテムの外的基準への影響を表す係数として偏相関係数とレンジが算出される。

表7-5 住居形態の変化および前住居での居住年数

移動前	移動後					前住居での居住年数			合計
	a	b	c	d	e	5年未満	5～10年	10年以上	
a:一戸建て持ち家	24	0	0	0	0	1	1	22	24
b:分譲マンション	6	3	2	1	0	4	3	5	12
c:民間借家	28	11	13	1	2	26	16	13	55
d:公営・公団・給与住宅	10	3	1	4	2	8	7	5	20
e:その他	3	0	2	0	1	2	0	4	6
合計	71	17	18	6	5	41	27	49	117

単位は世帯。

資料：アンケート調査

向に作用し、逆に負を示す場合は残留方向に作用するカテゴリーであると判断できる。また、相関比から、中心部での残留世帯と郊外への流出世帯とは、前記の変数によって比較的良好的に判別することができると言える。

表7-6は、分析結果に関して、偏相関係数の大きいアイテムの順にそのカテゴリーを並べたものであり、まずカテゴリーごとに検討していくことにする。最も影響の大きいアイテムである移動後の住居形態では、流出を強く示すカテゴリーは一戸建て持ち家のみであり、郊外への流出が一戸建て持ち家を求めているものであることがわかる<sup>9)</sup>。次に、前住居での居住年数を見ると、居住年数が短いほど流出し、長いほど残留する傾向が認められる。これは、由井(1989)が指摘しているように、長く居住するほどその場所での社会的関係が強まって愛着度が増し、遠距離への移動となる郊外への移動を嫌うという心理的要因も考えられるが、居住期間が長くなるほど世帯主の年齢も高くなり、それに伴って収入が増加して中心部近くの住宅を購入しやすくなるという経済的要因も考えられる。移動前の住居形態では、一戸建て持ち家と公営・公団・給与住宅の場合が流出方向にはたらく、民間借家・分譲マンションが残留方向にはたらく。したがって、現住居形態も合わせて考慮すれば、中心部残留世帯は郊外流出世帯に比べて民間借家・分譲マンション間を移動している場合が多いと言える。

世帯構成では夫婦のみの世帯が流出を示している。ただし、夫婦のみの世帯は、世帯主の年齢が30歳代以下の世帯と50歳代以上の世帯に二分されており、前者13世帯のうち9世帯が郊外に移動している一方で、後者9世帯のうち7世帯が中心部に残留している。このことから、夫婦のみの世帯を一概に論じるのは難しいと考えられる。移動理由で全体の6割を占める住宅事情は、流出が39世帯、残留が30世帯であり、若干流出にはたらく程度で移動先の判別への影響は小さい。このことは、居住スペースの拡大といった住宅条件の改善要求は、ある程度までは中心部での住み替えで充足していることを示している。世帯主の年齢では、60歳以上の場合は残留を示している。都心部において高齢者割合が高いことは従来から指摘されているが、高齢者は移動性が低だけでなく、移動する際も中心部を選択することが多いと言える。また、量としては全体の4割を占める30歳代の移動者は、

9) 郊外に流出した56世帯のうち、一戸建て持ち家への移動は41世帯で7割以上を占めているが、中心部に残留した61世帯についても、約半数の30世帯が一戸建て持ち家への移動であるという点に留意する必要がある。

表7-6 数量化理論Ⅱ類による分析結果

アイテムおよびカテゴリー	世帯数	カテゴリースコア	レンジ	偏相関係数
<b>移動後の住居形態</b>				
一戸建て持ち家	71	0.530		
公営・公団・給与住宅	6	0.139		
分譲マンション	17	-0.655	1.782	0.387
その他	5	-0.957		
民間借家	18	-1.252		
<b>前住居での居住年数</b>				
5年未満	41	0.694		
5～10年未満	27	0.072	1.315	0.319
10年以上	49	-0.620		
<b>移動前の住居形態</b>				
一戸建て持ち家	24	0.581		
公営・公団・給与住宅	20	0.567		
民間借家	55	-0.309	1.072	0.271
分譲マンション	12	-0.443		
その他	6	-0.491		
<b>世帯構成</b>				
夫婦のみ	22	0.557		
単身	6	0.373		
その他	8	0.305	1.433	0.229
2世代	73	-0.136		
3世代	8	-0.875		
<b>移動理由</b>				
その他	27	0.153		
住宅事情	69	0.151		
結婚など	6	-0.546	1.028	0.218
生活環境	7	-0.608		
職業関係	8	-0.875		
<b>世帯主の年齢</b>				
30歳代	48	0.293		
50歳代	20	0.048		
40歳代	26	-0.018	1.117	0.217
20歳代	8	-0.272		
60歳以上	15	-0.825		

カテゴリースコアが正の場合は流出方向に影響し、負の場合は残留方向に影響する。  
資料：アンケート調査



若干流出する方向にはたらく程度であり、判別への影響は少ない。このことは、年齢は移動の契機の規定要因として重要ではあるが、その移動パターンは単一ではないということを示している。

次にアイテムごとに検討すると、中心部残留と郊外流出という移動パターンの判別に大きく影響する変数としては、偏相関係数から判断して、移動後の住居形態、前住居での居住年数、移動前の住居形態の3つが重要であると言える。山田(1992)は、移動距離の規定要因を数量化理論Ⅰ類によって分析しているが、そこでも移動前後の住居形態が最も重要な規定要因として現れてきており、一戸建住宅や中・高層住宅などの分布といった住宅市場の空間的配置と、居住地移動との密接な関係が指摘できる。

これら以外の、世帯構成、移動理由、世帯主の年齢の3つの変数については、相対的に判別への影響は小さいと言える。

#### 4. まとめ

本章では、名古屋大都市圏郊外における中核都市である一宮市での都市内居住地移動を、電話帳から得られた移動データによって分析した。距離帯による分析から、一宮市内での移動の大きな流れは中心部から周辺郊外地域への流出であり、さらに中心部での残留世帯層と中心部からの流出世帯層の存在が明らかにされた。また、都市内移動によって引き起こされる中心部での世帯減は、市外からの流入によって相殺されると推定された。

これらの点を問題として、中心部を発地とする移動者を対象としてアンケート調査を行った。その結果、中心部は職業的理由による市外さらに名古屋大都市圏外からの流入者を多く受け入れており、大都市圏中心市と類似した機能を果たしていることが明らかになった。そして、中心部を発地とする都市内移動は、「世帯主が30歳台で子供を伴い、住宅事情を理由とした借家から一戸建て持ち家への移動」が典型的であることが明らかになった。これらのことは、大都市圏の外側から中心部への人口流入と、市内での住み替えが連続して起こっていることを意味している。さらに、中心部での残留世帯層と中心部から郊外への流出世帯層の差異を数量化理論Ⅱ類を用いて分析した結果、移動後の住居形態、前住居での居住年数、移動前の住居形態が両者を分ける要因として重要であると判断された。

これらの結果は渡辺(1978a)の指摘したような、大都市圏の外部から中心市への流入、

そして大都市圏内部での住み替えによる段階的移動が、一宮市のような大都市圏郊外の中核都市内部においても存在することを示している。そして、名古屋大都市圏レベルでの住み替えを考慮に入れると、一宮市の郊外地域は一宮市中心部の郊外であると同時に、名古屋市の郊外でもあり、双方からの流出人口の受け入れ地として機能していると言える。したがって、人口移動の側面から大都市圏を考える場合、今後は大都市圏中心市を中心とした単極的構造を想定するのではなく、郊外の中核都市をも考慮に入れた重層的な構造として捉えていく必要がある。

## 第8章 結論

### 1. 本研究の要約

本研究では、人口移動研究は地域変容と結びつけて行う必要があるとの問題意識のもとで、戦後の大都市圏の形成と発展の過程を人口移動の側面から分析した。そこではまず、具体的な分析に入る前に方法論の検討を行い、従来の同一時点の移動パターンに対する横断的な分析を批判的に検討するとともに、比較的短期間に变化した日本の大都市圏においては、大都市圏への流入とその後の大都市圏内の郊外への移動が個人の連続した移動によってなされている可能性があることを指摘した。そして、人口移動と大都市圏の変化を分析するには、縦断的な視点すなわち個人の移動経歴から分析する必要があることを主張した。さらに、郊外化段階以降の大都市圏の変化を分析するためには、移動だけを取り上げるのではなく、それに加えて就業状態や家族構成の変化をそれぞれ経歴として捉え、それらの経歴の束としての個人のライフコースの視点から分析することの重要性を指摘した。また、終戦前後に出生した世代は多産少死世代という特殊な人口学的状況に置かれており、親世代よりもコーホート規模が大きかったために家を継ぐことができない者が高度経済成長期に大都市圏に大量に流入したという伊藤(1984)の説を受けて、移動をコーホートごとに分析することが必要であると述べた。

このように、戦後の大都市圏の変化と人口移動の関係を分析するには、家族社会学や人口学で用いられるようになった、個人に着目するライフコース・アプローチを採用することが適当であり、従来の人口移動研究で用いられてきた、年齢と空間という二つの軸に、時代という軸を付け加えた分析を行うことが必要であると主張した。

こうした方法論的枠組のもとで、戦後の大都市圏の形成と発展の過程を人口移動の側面から分析した。その結果は次のようにまとめられる。

まず、1950年代後半から70年代始めにかけての高度経済成長期に、大都市圏において大量の労働力需要が生じた。これに対応して、非大都市圏には多産多死から少産少死への人口転換に伴って生じた、大量の潜在的他出者が存在しており(伊藤, 1984)、この人々が非大都市圏から大都市圏へと大量に移動した。

1950年代後半から70年代始めにかけて非大都市圏側から大量の人口を受け入れた大都市圏側では、60年代後半から急激な郊外化の動きが起こった。この動きは、非大都市圏から大都市への人口流入に伴う単なる溢れ出しとして捉えることは誤りであり、いったん大都市に流入した人々が、結婚や子供の誕生・成長に伴って、より広い居住スペースを求めて居住地を移動する住み替えによって引き起こされていると捉えるべきである。そこで第5章では、名古屋大都市圏郊外の高蔵寺ニュータウン居住者（1935～55年出生）を対象として行った縦断調査をもとに、大都市圏郊外の形成過程の中に住民のライフコースを位置づけた。そこからは、1960年代までに就職や進学で大都市圏中心市に流入した人々が、転勤などによる都市間移動を含みつつも、結婚を期として1970年代に中心市から郊外に移動していく過程が顕わになった。その過程では、夫と妻で若干の差異があり、夫が非大都市圏から中心市に移動し、結婚と同時に郊外に移動するパターンが中心であったのに対し、妻の場合は非大都市圏から中心市を経由せずに直接結婚に際して郊外に流入するといった特徴も見られた。そして、大都市圏郊外が他地域からの流入者の受け入れ先として大きな役割を果たしていることが明らかになった。

人口郊外化に続き、これまで中心市に従属したものと見なされてきた郊外が、様々な面で自立化してきたと言われるようになった。本研究では第5章において郊外内部での通勤流動の増大を骨子とする通勤流動の変化を分析した。そこでは、第4章の高蔵寺ニュータウン調査のデータから個人レベルで移動経歴・居住経歴・家族経歴の相互の関係を明らかにし、さらにその結果を埼玉県における集計レベルでの分析に適用した。分析の結果明らかになった通勤流動の変化は次のようにまとめられる。まず、1960年代までに上で述べたような特定のコーホートを中心とした大都市圏中心部への大量の人口流入が生じた。ついで当該コーホートが結婚期を迎えた1960年代から70年代前半までに、中心部から郊外への大量の居住地の移動が発生した。ここで重要な点は、郊外への流入の際、流入世帯の夫は就業地を大都市圏中心部に残したままであったが、妻は育児などにより職を離れた状態だったという点である。その結果、郊外化の初期の段階においては流入世帯の夫による中心市への通勤が強調され、郊外では大都市圏中心部へ就業地を依存する傾向が強まった。

1970年代後半以降になると当該女性コーホートが育児期を過ぎて就業を再開できるようになり、自宅近くで就業する中高年女性が急激に増加した。その増加には、一般的な就業率自体の上昇も寄与しているが、基本的には1970年代前半までの人口郊外化による人口規模の拡大の影響が、タイムラグを伴って現れたものである。その結果郊外内部での通勤流

動が増加することになり、1970年代後半以降になると中心部への通勤率の上昇は止まることになった。こうした中高年女性の就業者の増加に対しては、就業構造の変化も影響しており、従来から言われているようにホワイトカラー系の職種の増加に加えて、ブルーカラー系の職種が1970～75年を境に若年層主体から中高年パートタイマー主体へと急速に雇用形態を変えた影響も大きい。このように日本の大都市圏郊外は、1960年代～70年代前半までに郊外に流入した女性の人口学的性質の変化、および就業構造の変化という点で、1975年頃が一つの大きな転換期であったといえる。

第4章、第5章では大都市圏への流入者に焦点を当てたが、第6章では日本で数少ない個人の移動経歴を全国レベルで把握できる資料である、厚生省人口問題研究所の「第3回人口移動調査」のデータを用いて、1930～64年出生者の非大都市圏出生者全体を対象として移動経歴パターンの分析を行った。まず大都市圏へ移動する程度および契機がコーホートごとに変化していることが明らかになった。すなわち、1935～55年にかけてのコーホートでは就職移動で大都市圏へ向かう者が多かったのに対し、それ以降のコーホートでは進学移動が重要な大都市圏へ向かう契機となった。また、非大都市圏出生者のうち、大都市圏に移動しそのまま大都市圏に定着した者が2～3割を占めている一方で、いったん大都市圏に移動し、後に出生県にUターンする者も1940年出生者以降に増加し、大都市圏に移動した者のうち2～3割がUターンしていることが明らかになった。さらに、Uターンした者の職業を見ると、大都市圏に残留した者に比べてホワイトカラー比率が低く、出生県の地域労働市場に組み込まれていることが明らかになった。

そして、成長した大都市圏郊外においては、郊外中核都市と呼ばれる都市が発展してきた。第7章では愛知県一宮市を事例に、郊外都市内部における移動流を分析し、その要因分析を行った。その結果、名古屋大都市圏に含まれる一宮市においても、市中心部は名古屋市からの流入者だけでなく、県外さらに東海三県以外からの職業的理由による流入者を集める核として機能していた。そして、市内部でもライフサイクルに対応した「世帯主が30歳台で子供を伴い、住宅事情を理由とした借家から一戸建て持ち家への移動」を典型とする、中心から周辺への移動が存在していた。このことは、大都市圏レベルで観察される、大都市圏中心市への大都市圏外部からの人口流入、それに続く郊外への住み替えという連続した移動が、郊外の中核都市内部でも起こっていることを意味している。したがって、人口移動から見た大都市圏は、大都市を中心とする圏構造に加え、郊外都市においてもより規模の小さな圏構造が存在しており、重層的な構造を有していると言える。

これらの結果を端的に述べると、1960年代に非大都市圏から大都市圏に大量に人口が流入した人々、すなわち終戦前後に出生した特定の世代の人々の生活の変化が、60年代後半～70年代の郊外化、さらに70年代後半以降の郊外の自立化という大都市圏の変化を導いたと言える。こうした大都市圏の変化を個人レベルで見ると、当該世代の移動経歴、職業経歴、家族経歴といった諸経歴の束からなるライフコースから構成されていた。そこで重要な役割を果たしたのは、コーホートの人口規模の巨大さであり、類似したライフコースをたどる人々の量が、非常に短い期間での大都市圏の変化を可能にした。そして、戦後の大都市圏の変化は、こうした世代の観点から見ると、彼らが郊外に定着し、彼らの子供である郊外第二世代が成長して労働市場に参入した現在が、一つの大きな区切りとすることができる。また、このような個人のライフコースには、マクロな社会経済的・人口学的出来事の影響が強く投影されていることも忘れてはならない。それは、多産多死から少産少死への人口転換であり、さらに、それによって生じた規模の大きなコーホートに対して就業を可能とした、高度経済成長という経済的な出来事である。

ただし、第4、5章における分析対象者は、主としてホワイトカラーの高学歴者であった。しかし、第6章で述べたように、高度経済成長期の初期に大都市圏に流入した人々の中でブルーカラー系の職種についていたものはかなりの割合にのぼっている。本研究ではこうしたブルーカラー層への言及が少なかったが、この点については今後検討する必要がある。

また第5章では、空間スケールの異なる2地域を事例として分析を行ったが、高蔵寺ニュータウンのような狭い地域の場合、入居開始時期や地域ごとの就業構造など、局地的な影響を受けやすいと考えられ、空間スケールによる違いが生じると考えられる。さらに、今回の研究では大都市圏間の差異を捨象して分析を進めたが、地域によって人口郊外化の時期や程度、あるいは産業構成など、さまざまな違いも存在すると考えられる。こうした大都市圏間の差異に関する検討も必要である。

## 2. 今後の大都市圏像と人口移動

最後に、ここまでの分析を通じて得られた結論をもとに、今後の大都市圏に予想される変化、またその変化が人口移動に与える影響について考え、今後の課題を提示したい。

1970年代はじめまでの大都市圏への大量の人口流入は、大都市圏の年齢構造を大きく変化させた。しかし現在の国内人口移動はかなり安定しており、人口移動が大都市圏の年齢構造に与える影響は弱まっている。その一方で、年齢構造は確実に高齢化方向に向かっている。

かつて、高齢化問題は過疎地での問題であったが、それは80年代には大都市中心部の問題となった。しかし今後予想される高齢化は、これまで若い地域と見なされてきた大都市圏郊外において生じるものである。それは、大都市圏郊外は1945～50年頃に出生した世代の集積が著しい地域であるためである。すでに多摩ニュータウンなど初期に建設されたいくつかの住宅団地などでは高齢化が顕在化してきているが、今後近い将来には大都市圏郊外というより広い地域が、全般的に高齢化地域となることが予想される。

このような高齢化問題に関して、地理学からのアプローチも進められているが、居住地移動の観点から見た場合、高齢者自身に着目することももちろんであるが、その子供世代に着目することが重要である。第6章の分析で親との居住関係について言及したが、高度経済成長期に大都市圏に流入した多産少死世代の人々は、その親世代の世話を田舎に残った跡継ぎのきょうだいに任せておけばよかった。しかし、現在の少産少死世代では子供は長男・長女であり、親の世話を他のきょうだいに任せることはできない(落合, 1994)。日本では、1989年に「高齢者保健福祉推進10か年戦略」(ゴールドプラン)が策定され、高齢者福祉サービスが推進されているが、その中身ではショートステイなどの在宅福祉が重要な役割を担っている(松村, 1994)。高齢者にとって、成長した子供は友人や近隣、家族などとともにインフォーマルな社会的サポートシステムの一部と見なされる(Smith, 1998)が、今後大都市圏内での居住地移動において、近居や隣居といった親と子の居住関係が一つの重要な視点となってくるであろう。鈴木(1990)は、親の生活援助・介護の問題と絡んで、親密な親族網を形成する住宅立地の要求が強まってくると予想しており、また、坂井(1997)も高齢者介護の観点から親子の居住関係を研究する必要性を強調している。

このような親との居住関係は、特に40～50歳代での移動で重要な要素となるが、女性就業の観点からみると、結婚直後の移動から親との居住関係が重要なものとなるだろう。第6章における分析において、女性のM字型の年齢別就業率について言及したが、M字の底の部分は育児等によって専業主婦となっている期間である。しかし、近年ライフスタイルの多様化から、就業を継続する女性も増加してきた。その一方で、晩婚化とそれに伴う少子化の問題が生じている。嵯峨座(1992)は、20代の有配偶女子の出生率は変化しておらず、

現在の20歳女子人口の出生率の低下は未婚率の上昇であるとし、さらに就業率の上昇が未婚率を高め、未婚率の上昇が出生率の低下を引き起こすという因果関係が存在すると述べている。このことは、結婚した女性が育児をしながら就業を継続することの困難さを物語っている。こうした問題に保育サービスの充実という面から応えていくことはまさに正論であるが、一方で同居あるいは近居する親に子供の面倒を見てもらうという選択肢も可能となってきた。というのは、1970年代まで、大都市圏郊外の新興住宅地などに居住している者のうち、少なからぬ割合が地域外からの転入者であり、親元から遠く離れて居住していたものであったが、現在では同居していないまでも、親子ともに同一大都市圏に居住している可能性は高くなっている。このように、女性就業の観点からも親子の居住関係が重要なものとなってきている。

就業という点に関しては、80年代後半においては労働力不足が問題となり、大量の外国人労働者の流入を生じさせたが、90年代に入ると、いわゆるバブルの崩壊以降の景気後退で失業率が高まるなど、労働力不足は深刻な問題とは言えなくなっている。加茂(1998)によれば、90年代に入って東京圏や大阪圏といった大都市圏側の有効求人倍率が1を下回り、逆に非大都市圏側で有効求人倍率が高まるという状況が生じている。しかし、長期的に見た場合、今後10年以内に第一次ベビーブーム世代が退職期を迎えるため、労働力人口は減少すると予想される。この減少は特にベビーブーマーの集積が著しい大都市圏において顕著となるはずである。こうした点からも、労働力としての女性の重要性は高まっており、人口移動の立場から女性就業にアプローチする必要性が存在する。

ところで、第二次大戦後の高出生率は、日本だけで生じたのではなく、ヨーロッパ、北米、ニュージーランド、オーストラリアなど西側先進国で同時に生じた現象である(河野・岡田編, 1992)。たとえば合衆国では、1946~64年出生者がベビーブーム世代とされているが、近年コーホート規模、あるいは出生率と移動を組み合わせた分析が増加している(Plane and Rogerson, 1991; Plane, 1992; Pandit, 1997)。そこにおいても、日本と同様に、世代規模の構造的影響は潜在的移動者の増減であるとされている(Plane and Rogerson, 1991)。この種の人口学的要因に着目した人口移動研究は、特に日本と合衆国において盛んになってきたが、それは各国ごとの研究の中で個別に展開されているにすぎない(石川, 1994, p. 92)。今後は、人口移動さらに大都市圏の変化について、このような人口学的要因に着目し、各国間で比較検討を行う必要がある。



## あとがき

本論文は、著者の既発表の学術論文を大幅に加筆・修正し、一部新稿を加えて構成したものである。本書の各章と旧稿との関係は以下のとおりである。

第1章：新稿

第2章：新稿

第3章：新稿

第4章：谷謙二(1997)：大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析 —高蔵寺ニュータウン建住宅居住者の事例—。地理学評論，70A，263-286。

第5章：谷謙二(1998)：コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化」。人文地理，50，211-231。

第6章：「地方圏出生者の移動経歴に関するコーホート分析」1998年度日本地理学会春期学術大会（1998年3月29日 於国士舘大学 口頭発表）

第7章：谷謙二(1995)：愛知県一宮市における都市内居住地移動。地理学評論，68A，811-822。

第8章：新稿

なお、第2章と第3章は、それぞれ谷(1998)、谷(1997)の序論部分が基礎となっており、そこに大幅に加筆したものである。

本論文をまとめるにあたり、名古屋大学文学部地理学教室の岡本耕平先生、海津正倫先生、溝口常俊先生、伊藤健司先生にはたいへんお世話になった。また、筆者が人口移動の研究を始めたきっかけは、退官された石水照雄先生（現名城大学）の影響を多分に受けたものであり、もし石水先生に出会わなければ、こうした博士論文を提出することはなかったかもしれない。さらに、京都大学に移られた石原潤先生には、卒論、修論の指導を通じて多くの助言を頂いた。また、名古屋大学文学部地理学教室の院生諸氏には、普段から厳しい指摘をいただいている。

高蔵寺ニュータウンでの調査にあたっては、きわめて煩雑なアンケートにもかかわらず

あとがき

多くの方々のご協力をいただいた。また、真夏の日射しが照りつける中、調査票の配布・回収に協力していただいた方々にも感謝したい。さらに、厚生省人口問題研究所による「第3回人口移動調査」の個票データの借用と分析にあたっては、東京大学の荒井良雄先生、明治大学の川口太郎先生をはじめとする人口移動研究会のメンバーにたいへんお世話になった。この他にも、学会発表や研究会などを通して多数の方々からご意見をいただいた。厚く御礼申し上げたい。

1998年11月

谷 謙二

## 参考文献

- 有留順子・小方登(1997)：性差からみた大都市圏における通勤パターン—大阪大都市圏を事例として—。人文地理, 49, 47-63.
- 石川雄一(1990)：通勤距離の変動からみた京阪神大都市圏における構造変容。人文地理, 42, 355-369.
- 石川雄一(1991)：京阪神大都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造。経済地理学年報, 37, 277-292.
- 石川雄一(1996)：京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性。地理学評論, 69A, 387-414.
- 石川義孝(1978)：戦後における国内人口移動。地理学評論, 51, 433-450.
- 石川義孝(1991)：わが国における産業構造の転換と人口移動パターンの変化。人文研究, 43, 781-810.
- 石川義孝(1994)：『人口移動の計量地理学』。古今書院, 301p.
- 石黒正紀(1976)：大都市中心部からの転出人口に関する一考察—名古屋市中区の場合—。人文地理, 28, 257-284.
- 石黒正紀(1979)：大都市圏の拡大—名古屋の場合—。伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』。大明堂, 219-230.
- 石黒正紀(1995)：大都市圏内の人口移動。石水照雄編『都市空間システム』。古今書院, 76-85.
- 石水照雄(1962)：本邦地理学界における都市化研究の現段階。地理学評論, 35, 362-373.
- 石水照雄(1972)：計量地理学—地理的空間の理論構成について。人文地理, 24, 59-82.
- 石水照雄(1980)：都市の居住環境認知と居住地移動志向—静岡市の事例。名古屋大学文学部研究論集, 27-63.
- 石原邦雄(1982)：ライフコース分析の萌芽と展開の可能性。家族研究年報, 8, 4-11.
- 磯田則彦(1993)：都道府県別人口移動統計の整備状況について。地理学評論, 66A, 639-644.
- 磯田則彦(1995)：わが国における1980年代後半の国内人口移動パターンと産業構造の変化。経済地理学年報, 41, 83-99.
- 市南文一(1981)：都市内家族移動の諸属性の検討—秋田市中心部における場合—。人文地理学研究, 5, 139-163.

- 伊藤薫(1990)：地域間分配所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性  
(1995年～1986年)．経済科学, 37, 293-318.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著(1979)：『人口流動の地域構造』．大明堂, 297p.
- 伊藤達也(1984)：年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移．人口問題研究, 172, 24-38.
- 伊藤達也(1994)：『生活の中の人口学』．古今書院, 212p.
- 井上孝(1991)：日本国内における年齢別人口移動率の地域的差異．人文地理学研究, 15, 223-250.
- 上野 裕(1980)：大阪市の人口分散についての一考察．人文地理, 32, 530-542.
- 内野澄子(1984)：女子人口移動の動向と特徴．人口問題研究, 169, 1-16.
- 内野澄子(1987)：高齢人口移動の新動向．人口問題研究, 184, 19-38.
- 内野澄子(1990)：戦後人口移動の動向．人口問題研究, 194, 16-34.
- 浦野正樹(1987)：住民の地域移動と住みかえー大都市圏流動層の形成と流動メカニズムー．小林茂・寺門征男・浦野正樹・店田廣文編著『都市化と居住環境の変容』．早稲田大学出版部, 207-244.
- 大江守之(1995)：国内人口分布変動のコーホート分析ー東京圏への人口集中プロセスと将来展望ー．人口問題研究, 51, 1-19.
- 大久保孝治(1983)：ライフコース理論の研究．家族研究年報, 9, 65-80.
- 大久保孝治(1986)：ライフコース研究におけるデータ分析の方法．早稲田大学大学院文学研究科紀要 別冊第22集 哲学史学編, 69-80.
- 大久保孝治・嶋崎尚子(1995)：『ライフコース論』．放送大学教育振興会, 187p.
- 大関泰宏(1993)：関東地方における都市人口移動の分布パターン．地学雑誌, 102, 549-571.
- 大関泰宏・高橋伸夫(1984)：鉾田町中心市街地における人口移動に関する地理学的研究．地域調査報告, 6, 85-104.
- 大関泰宏・川口洋・高橋伸夫(1985)：鉾田町における人口移動の諸形態ー続報ー．地域調査報告, 7, 155-172.
- 大森真紀(1990)：『現代日本の女性労働ーM字型就労を考えるー』．日本評論社, 247p.
- 岡本耕平(1995)：大都市圏郊外住民の日常生活と都市のデイリー・リズムー埼玉県川越市および愛知県日進市の事例．地理学評論, 68A, 1-26.
- 落合恵美子(1994)：『21世紀家族へー家族の戦後体制の見かた・超えかたー』．有斐閣, 244p.

- 梶田真(1998)：奥地山村における青年男子就業者の就業過程－岐阜県郡上郡和良村を事例として－. 地理学評論, 71A, 573-587.
- 加藤恵正(1980)：都市圏内における人口移動－神戸都市圏を事例として. 人文地理, 32, 72-84.
- 神谷浩夫(1983)：名古屋市における女性の就業構造と通勤行動. 経済地理学年報, 29, 247-258.
- 神谷浩夫・岡本耕平・荒井良雄・川口太郎(1990)：長野県下諏訪町における既婚女性の就業に関する時間地理学的分析. 地理学評論, 63A, 766-783.
- 加茂浩靖(1998)：わが国における労働市場の地域構造－1985年と1993年の比較考察－. 経済地理学年報, 44, 93-115.
- 川口太郎(1990)：大都市圏の構造変化と郊外. 地域学研究, 3, 101-113.
- 川口太郎(1992)：郊外地域における生活行動圏に関する考察. 地域学研究, 5, 83-99.
- 川口太郎(1997a)：郊外世帯の住居移動に関する分析. 地理学評論, 70A, 108-118.
- 川口太郎(1997b)：移動経歴からみた郊外住民の多様性－埼玉県越谷市における高齢者を事例として－. 駿台史学, 100, 173-210.
- 川瀬正樹(1997)：世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化. 地理学評論, 70A, 699-723.
- 川田 力(1992)：わが国における教育水準の地域格差－大学卒業者を中心として－. 人文地理, 44, 25-46.
- 河邊宏(1961)：日本の国内人口移動：1950-1955－市部・郡部の考察－. 地理学評論, 34, 96-108.
- 河邊宏(1985)：コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色. 人口問題研究, 175, 1-15.
- 河邊宏(1994)：移動歴から見た日本の国内人口移動. 日本大学人口研究所研究報告シリーズ No.2, 55p.
- 岸本 實(1978)：『人口移動論－その地理学的研究－』. 二宮書店, 291p.
- 黒田俊夫(1976)：『日本人口の転換構造』. 古今書院, 190p.
- 河野稠果(1984)：家族人口学の展望. 人口問題研究, 170, 1-17.
- 河野稠果・岡田實編(1992)：『低出生力をめぐる諸問題』. 大命堂, 177p.
- 厚生省人口問題研究所(1988)：『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口

- 学的調査』, 195p.
- 厚生省人口問題研究所(1993):『1991(平成3)年度 第3回人口移動調査』, 300p.
- 国土庁計画・調整局編(1983):『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』, 大蔵省印刷局, 310p.
- 国土庁計画・調整局編(1995):『我が国の人口移動の実態』, 大蔵省印刷局, p.
- 酒井高正(1995):青年期人口移動の分析. 奈良大学紀要, 23, 137-145.
- 坂井博通(1989):高齢人口移動の特徴と移動理由. 人口問題研究, 192, 1-13.
- 坂井博通(1997):成人子と女親の居住関係—成人子の兄弟姉妹構成を考慮して—. 社会保障・人口問題研究所『平成7~9年度特別研究 日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究Ⅱ世帯変動に関する研究』, 49-62.
- 嵯峨座晴夫(1992):女性の就業と出生力. 河野稠果・岡田實編『低出生力をめぐる諸問題』, 大明堂, 114-134.
- 清水昌人(1994):東京大都市地域における外国人就学生の住居移動. 地理学評論, 67A, 383-392.
- 鈴木博志(1990):公営住宅階層における親族間の居住立地空間関係の検討. 日本都市計画学会学術研究論集, 25, 577-582.
- 総務庁統計局(1988):『大都市圏の人口』, 昭和60年国勢調査摘要データシリーズ, no.2, 452p.
- 竹内淳彦・森秀雄・八久保厚志(1993):東京東北郊における小規模工場による技術集団—埼玉県八潮市を中心として—. 人文地理, 45, 139-155.
- 田中和子(1994):移動経歴グラフの分析—合衆国都市での調査資料を用いて—. 人文地理, 46, 474-494.
- 高島秀樹・岩上真珠・石川雅信(1994):『生活世界を旅する—ライフコースと現代社会—』, 福村出版, 234p.
- 館稔(1960):『形式人口学』, 古今書院, 819p.
- 津川康雄(1982):京阪神大都市圏内部における構造変容—人口および小売業を例として—. 人文地理, 34, 1-20.
- 筒井清子・山岡熙子(1991):『国際化時代の女子雇用』, 中央経済社, 97-101.
- 堤研二(1987):過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析. 人文地理, 39, 193-213.
- 堤研二(1989):人口移動研究の課題と視点. 人文地理, 41, 529-549.

- 富田和暁(1995)：『大都市圏の構造的変容』.古今書院, 321p.
- 中川聡史(1996)：コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化－東京圏の動向に注目して－. 人口問題研究, 52, 41-59.
- 中村 豊(1979)：わが国のメンタルマップの空間的パターンと居住地選好体系. 人文地理, 31-4, 307-320.
- 並木正吉(1957)：戦後における農業人口の補充問題. 農業総合研究, 12-1, 89-139.
- 成田孝三(1995)：『転換期の都市と都市圏』. 地人書房, 390p.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉寿・山本千鶴子(1994)：近年における人口移動の動向－第3回人口移動調査の結果から－. 人口問題研究, 50, 1-28.
- 林 上(1993)：大都市圏周辺部における商業地域システムの変化－愛知県春日井市を事例として－. 地理科学, 48, 200-208.
- 平井松午(1991)：第二次世界大戦前における北海道移民の空間移動と定着状況. 地理学評論, 64A, 441-471.
- 藤井正(1990)：大都市圏における地域構造研究の展望. 人文地理, 42, 522-544.
- 藤井正(1993)：郊外における生活空間の変化－Daily Urban Systemの新たな研究視覚. 地理科学, 48, 194-199.
- 堀川侃(1968)：名古屋市の転出人口－昭和四十二年四月・七月の実態調査による考察. 小牧實先生古希記念事業委員会編『人文地理学の諸問題』. 大明堂, 383-408.
- 松澤俊雄(1986)：交通流動からみた郊外の自立化傾向. 大阪市立大学経済研究所編『都市圏多核化の展開』, 139-176.
- 松村祥子(1994)：『社会保障論－生活者にとっての福祉社会を考える－』. 放送大学教育振興会, 194p.
- 森川洋(1992)：兵庫県の1985-90年における年齢階級別人口移動. 人文地理, 44, 439-456.
- 森岡清美・青井和夫編(1987)：『現代日本人のライフコース』. 日本学術振興会, 489p.
- 森岡清美・塩原勉・本間康平編(1993)：『新社会学辞典』. 有斐閣, 1726p.
- 矢野桂司(1994)：都市システムの視点からみた東京大都市圏の変容. 高橋伸夫・谷内 達編：『日本の三大都市圏』. 古今書院, 22-48.
- 山口不二雄(1979)：人口の広域移動の諸形態. 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』. 大明堂, 273-285.
- 山下博樹(1993)：東京大都市圏における周辺中核都市の成長. 地理科学, 48, 1-19.

- 山田浩久(1992)：東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性－千葉市を事例として－. 地理学評論, 65A, 847-859.
- 山本千鶴子(1987)：単身赴任者の統計的観察. 人口問題研究, 181, 44-53.
- 由井義通(1987)：広島市における中高層集合住宅居住者の住居移動. 地理学評論, 60A, 775-794.
- 由井義通(1989)：中高層集合住宅居住者の住居移動－福岡市の事例－. 人文地理, 41, 101-120.
- 由井義通(1991)：住宅供給の類型別にみた居住者特性の分化－福岡市を事例として－. 地理科学, 46, 242-256.
- 吉田容子(1994)：繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化. 人文地理, 46, 559-580.
- 若林芳樹(1985)：行動地理学の現状と問題点. 人文地理, 37, 148-166.
- 渡辺真知子(1989)：国内人口移動と地域経済格差. 人口学研究, 12, 11-24.
- 渡辺良雄(1978a)：大都市居住と都市内部人口移動. 総合都市研究, 4, 11-35.
- 渡辺良雄(1978b)：最近の東京の膨張と都市問題への1・2の視点. 総合都市研究, 3, 49-82.
- Adams, J.S. (1969) : Directional bias in intra-urban migration. *Econ. Geogr.*, 45, 302-323.
- Aitken, S.C. (1987) : Households moving within the rental sector: mental schemata and search spaces. *Environment and Planning A*, 19, 369-383.
- Bonvalet, C., Carpenter, J. and White, P. (1995) : The residential mobility of ethnic minorities: a longitudinal analysis. *Urban Studies*, 32, 87-103.
- Brown, L.A. and Moore, E.G. (1970) : The intra-urban migration process: a perspective. *Geografiska Annaler*, 52, 1-13.
- Brown, L.A. and Longbrake, D.B. (1970) : Migration flows in intraurban space: place utility considerations. *AAAG*, 60, 368-384.
- Brown, L.A. and Holms, L. (1971) : Search behavior in an intra-urban migration context: a spatial perspective. *Environment and Planning A*, 3, 307-326.
- Cadwallader, M.T. (1989) : A conceptual framework for analysing migration behaviour in the developed world. *Progress in Human Geography*, 13, 494-511.
- Clark, W.A.V. (1971) : Behaviour and the constraints of spatial structure. *New Zealand Geographer*,



- 28, 171-180.
- Clark, W.A.V. (1981) : Residential mobility and behavioral geography: parallelism or interdependence?. Cox, K.R. and Golledge, R.G. eds. (1981): *Behavioral problem in geography revisited*, METHUEN, 182-205.
- Clark, W.A.V. (1992) : Comparing cross-sectional and longitudinal analyses of residential mobility and migration. *Environment and Planning A*, 24, 1291-1302.
- Clark, W.A.V., Deurloo, M.C. and Dieleman, F.M. (1994) : Tenure change in the context of micro-level family and macro-level economic shifts. *Urban Studies*, 31, 137-154.
- Coupe, R.T. and Morgan, B.S. (1981) : Towards a fuller understanding of residential mobility: a case study in Northampton, England. *Environment and Planning A*, 13, 201-215.
- Courgeau, D. (1985) : Interaction between spatial mobility, family and career life-cycle: a French survey. *European Sociological Review*, 1, 139-162.
- Cox, K.R. and Golledge, R.G. (1981) : Preface. Cox, K.R. and Golledge, R.G. eds. (1981): *Behavioral problem in geography revisited*, METHUEN, 290p., 0, 0-0.
- Davies, R.B. and Pickles, A.R. (1985) : Longitudinal versus cross-section methods for behavioural research: a first-round knockout. *Environment and Planning A*, 17, 1315-1329.
- Dielman, F.M. (1992) : Struggling with longitudinal data and modelling in the analysis of residential mobility. *Environment and Planning A*, 24, 1527-1530.
- Elder, G.H., Jr. (1977) : Family history and the life course. *Journal of family history*, 2, 279-304.
- Erickson, R.A. (1983) : The evolution of the suburban space economy. *Urban Geography*, 4, 95-121.
- Fielding, A.J. (1989) : Inter-regional migration and social change: a study of South East England based upon data from Longitudinal Study. *Trans. Inst. Br. Geogr.*, 14, 24-36.
- Ford, R.G. and Smith, G.C. (1981) : Spatial aspects of intraurban migration behaviour in a mixed housing market. *Environment and Planning A*, 13, 355-371.
- Gober, P. (1992) : Urban housing demography. *Progress in Human Geography*, 16, 171-189.
- Golledge, R.G. (1980) : A behavioral view of mobility and migration research. *Professional Geographer*, 32, 14-21.
- Golledge, R.G. and H. Timmermans (1990) : Applications of behavioural research on spatial problems I: cognition. *Progress in Human Geography*, 14, 57-99.
- Greenwood, M.J. (1985) : Human migration: theory, models, and empirical studies. *Journal of*

- Regional Science*, 25, 521-545.
- Halfacre, K.H. and Boyle, P.J. (1993) : The challenge facing migration research: the case for a biographical approach. *Progress in Human Geography*, 17, 338-348.
- Hall, P. (1984) : *The world cities, Third Edition*, Weidenfeld and Nicolson, 276p.
- Harris, R.S. and Moore, E.G. (1980) : An historical approach to mobility research. *Professional Geographer*, 32, 22-29.
- Johnston, R.J. (1972) : Activity spaces and residential preferences: some tests of sectoral mental maps. *Econ. Geogr.*, 48, 199-211.
- Kamiya, H. and Ikeya, E. (1994) : Women's participation in the labour force in Japan: trends and regional patterns. *Geographical Review of Japan*, 67B, 15-35.
- Kawabe, H. and Liaw, K.L. (1994) : Selective effects of marriage migrations on the population redistribution in a hierarchical regional system of Japan. *Geographical Review of Japan*, 67B, 1-14.
- Lelièvre, E. and Bonvalet, C. (1994) : A compared cohort history of residential mobility, social change and home-ownership in Paris and rest of France. *Urban Studies*, 31, 1647-1665.
- Nakagawa, S. (1990) : Changing segregation patterns by age group in the Tokyo Metropolitan Area. *Geographical Review of Japan (Ser.B)*, 63, 34-47.
- Nash, A. (1994) : Population geography. *Progress in Human Geography*, 18-3, 385-395.
- Pickles, A.R. and Davies, R.B. (1991) : The empirical analysis of housing careers: a review and a general statistical modelling framework. *Environment and Planning A*, 23, 465-484.
- Pandit, K. (1997) : Cohort and period effects in U.S. migration: How demographic and economic cycles influence the migration schedule. *AAAG*, 87, 439-450.
- Plane, A.D. (1992) : Age-composition change and the geographical dynamics of interregional migration in the US. *AAAG*, 82, 64-85.
- Plane, A.D. and Rogerson, P.A. (1991) : Tracking the baby boom, the baby bust, and the echo generations: How age composition regulates US migration. *Professional Geographer*, 43, 416-430.
- Rogers, A., R. Raquillet and L.J. Castro (1984) : Model migration schedules and their applications. *Environment and Planning A*, 10, 475-502.
- Roseman, C.C. (1971) : Migration as a spatial and temporal process. *AAAG*, 61, 589-598.
- Rossi, P.H. (1980) : *Why families move. 2nd Edition*. Sage, 243p. (First Edition, 1955).
- Short, J.R. (1978) : Residential mobility. *Progress in Human Geography*, 2, 419-447.

- Simmons, J.W. (1968) : Changing residence in the city. *The Geographical Review*, 58, 623-651.
- Smith, G.C. (1998) : Residential separation and patterns of interaction between elderly parents and their adult children. *Progress in Human Geography*, 22, 368-384.
- Stapleton, C.M. (1980) : Reformulation of the family life-cycle concept: implications for residential mobility. *Environment and Planning A*, 12, 1103-1118.
- Walmsley, D.J and Lewis, G.J. (1993) : *People and Environment: behavioural approaches in human geography*. Longman, 167-185.
- Warnes, T. (1992) : Migration and the life course. Champion, T. and Fielding, T. eds. (1992) : *Migration processes & patterns vol.1 research process & prospects*. London: Balharen Press, 201-212.
- White, S.E. (1981) : The influence of urban residential preference on spatial behavior. *Geographical Review*, 71, 177-187.
- Wolpert, J. (1965) : Behavioral aspects of the decision to migrate. *Papers of the Regional Science Association*, 15, 159-69.

# 付録1 高蔵寺ニュータウン調査サンプル ライフコース整理表

## 表の見方

	夫の居住経歴	夫の職業経歴	妻の居住経歴	妻の職業経歴	子供の同別居
1935					
1936					
1976	結婚前				
-----					
1977	結婚後				
1994					
1995					

夫に関する諸データ    妻に関する諸データ    結婚時と現在の世帯構成

◎印は跡継ぎを指す

-----

子供に関するデータ

-----

居住経歴の左に付けられている記号の意味

- 【生】……出生      【卒】……最終学歴卒業      【★】……親元からの離家（独立）
- 【結】……結婚      【◆】……一戸建ての自己所有の住宅

また、居住経歴のすぐ左に書かれている3つの連続した漢字は、左から移動理由、移動先を選んだ理由、住宅の所有形態、をそれぞれ指している。

移動理由

【学】・・・進学など学業的理由      【職】・・・就職、転勤など職業的理由

【住】・・・住宅狭小など住宅事情      【結】・・・結婚      【親】・・・親と一緒に

【環】・・・生活環境      【他】・・・その他      【?】・・・未記入

移動先を選んだ理由

【住】・・・広さが適切など住宅要因      【通】・・・通勤・通学に便利

【つ】・・・親戚や友人のつて      【環】・・・自然環境がよい      【親】・・・親と同居

【他】・・・その他      【?】・・・未記入

住宅の所有形態

【賃】・・・民間賃貸住宅      【公】・・・公営・公社・公団住宅      【間】・・・間借り

【寮】・・・寮または社宅      【自】・・・自己所有      【親】・・・親の所有

【?】・・・未記入

職業経歴のすぐ左側の漢字は、つぎの意味を表している。

【就】・・・就職・新規開業      【転】・・・転勤      【他】・・・その他

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946					1946
1947					1947
1948	生 親: 群馬/吾妻/中之条				1948
1949	○				1949
1950	○		生 親: 群馬/吾妻/吾妻		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	○		○		1965
1966	○		○		1966
1967	○		○		1967
1968	★学つ間: 東京/東京/文京		○		1968
1969	○		○		1969
1970	○		卒	就: 群馬/吾妻/吾妻	1970
1971	○		○	○	1971
1972	卒 職他寮: 静岡/浜松	就: 静岡/浜松	○	○	1972
1973	職通貫: 長野/塩尻	転: 長野/松本	○	○	1973
1974	○	○	○	○	1974
1975	○	○	○	○	1975
1976	○	○	○	○	1976
1977	○	○	結住貫: 長野/塩尻	○	1977
1978	職通貫: 愛知/春日井/鳥居松	転: 愛知/名古屋/北	職通貫: 愛知/春日井/鳥居松	○	1978 子
1979	○	○	○		1979 *
1980	○	○	○		1980 *
1981	○	○	○		1981 ** 子
1982	◆住住自: 愛知/春日井	○	◆住住自: 愛知/春日井		1982 ** *
1983	○	○	○		1983 ** *
1984	○	○	○		1984 ** *
1985	○	○	○		1985 ** *
1986	○	○	○		1986 ** *
1987	○	○	○		1987 ** *
1988	○	転: 岐阜/羽島/岐南	○	他: 愛知/春日井	1988 ** *
1989	○	転: 愛知/名古屋/中川	○	○	1989 ** *
1990	○	○	○	○	1990 ** *
1991	○	転: 愛知/名古屋/北	○	○	1991 ** *
1992	○	○	○	○	1992 ** *
1993	○	○	○	○	1993 ** *
1994	○	○	○	○	1994 ** *
1995	○	○	○	○	1995 ** *

夫  
 出生年: 1948年  
 結婚時年齢: 29才  
 最終学歴: 大学  
 現在の職業: 販売・サービス  
 きょうだいの居住地  
 兄/神奈川/横浜/旭  
 兄/群馬/吾妻/中之条  
 姉/東京/東京/文京  
 姉/群馬/吾妻/吾妻

妻  
 出生年: 1951年  
 結婚時年齢: 26才  
 最終学歴: 高等学校  
 現在の職業: 事務職  
 きょうだいの居住地  
 ○弟/群馬/吾妻/吾妻  
 妹/東京/東京/北

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 2人 その他 0人

第1子 1978年出生 女 満 17才 (1995年) 未婚 学生  
 現在: 同居

第2子 1981年出生 男 満 14才 (1995年) 未婚 学生  
 現在: 同居

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943			生 寮:兵庫/姫路		1943
1944			○		1944
1945	生 ? :兵庫/姫路		○		1945
1946	○		○		1946
1947	○		○		1947
1948	○		○		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		卒		1962
1963	卒	就:兵庫/姫路	他親親:兵庫/姫路	就:兵庫/姫路	1963
1964	○	○	○	○	1964
1965	○	○	○	○	1965
1966	○	○	○	○	1966
1967	○	○	○	○	1967
1968	結通賃:兵庫/姫路	○	結通賃:兵庫/姫路	○	1968
1969	○	○	○	○	1969 子
1970	○	○	○	○	1970 *
1971	職住寮:愛知/名古屋/瑞穂	転:愛知/名古屋/中	職住寮:愛知/名古屋/瑞穂		1971 ** 子
1972	○	○	○		1972 **
1973	○	○	○		1973 **
1974	◆他住自:愛知/春日井	○	◆他つ自:愛知/春日井/高森		1974 *** 子
1975	○	○	○		1975 ***
1976	○	○	○		1976 ***
1977	○	○	○		1977 ***
1978	○	○	○		1978 ***
1979	○	○	○		1979 ***
1980	職通寮:神奈川/川崎/宮前	転:東京/東京/港	職住寮:神奈川/川崎/宮前		1980 ***
1981	○	○	○		1981 ***
1982	○	○	○		1982 ***
1983	○	○	○		1983 ***
1984	○	○	○		1984 ***
1985	◆職通自:愛知/春日井	転:愛知/名古屋/中	◆職他自:愛知/春日井/高森		1985 ***
1986	○	○	○		1986 ***
1987	○	○	○		1987 ***
1988	○	○	○		1988 ***
1989	職通寮:秋田/秋田	転:秋田/秋田		就:愛知/春日井	1989 **
1990	○	○		○	1990 **
1991	職通寮:宮城/仙台/青葉	転:宮城/仙台/青葉		○	1991 **
1992	○	○		○	1992 **
1993	○	○		○	1993 *
1994	○	○		○	1994 *
1995	○	○		○	1995 *

夫  
 出生年:1945年  
 結婚時年齢:23才  
 最終学歴:高等学校  
 現在の職業:不明  
 きょうだいの居住地  
 ○兄/兵庫/姫路  
 ○兄/兵庫/竜野  
 ○妹/兵庫/姫路  
 ○妹/奈良/香芝

妻  
 出生年:1943年  
 結婚時年齢:25才  
 最終学歴:高等学校  
 現在の職業:無職  
 きょうだいの居住地  
 ○弟/大阪/大阪/北  
 ○弟/兵庫/姫路  
 ○妹/兵庫/高砂

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 妻 子供 1人 その他 0人

第1子 1969年出生 男 満 26才(1995年) 未婚 有職  
 現在:別居 1988 ~ 理由:進学 別居直後:福岡/大野城 現在:

第2子 1971年出生 男 満 24才(1995年) 未婚 有職  
 現在:同居

第3子 1974年出生 男 満 21才(1995年) 未婚 学生  
 現在:別居 1992 ~ 理由:進学 別居直後:千葉/千葉/中央

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940	生 ? : 京都/宮津				1940
1941	○		生 實 : 大阪/大阪/中央		1941
1942	○		○		1942
1943	○		○		1943
1944	○		○		1944
1945	○		○		1945
1946	○		○		1946
1947	○		○		1947
1948	○		○		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	★職他寮 : 大阪/枚方	就 : 大阪/枚方			1959
1960	職他寮 : 奈良/奈良	転 : 奈良/奈良			1960
1961	○	○			1961
1962	○	○			1962
1963	環他寮 : 大阪/堺	転 : 大阪/堺			1963
1964	○	○	卒	就 : 大阪/大阪/西	1964
1965	○	○	○	○	1965
1966	卒 職他寮 : 愛知/名古屋/東	就 : 愛知/名古屋/北	○	○	1966
1967	他他實 : 愛知/名古屋/昭和	○	○	○	1967
1968	○	○	○	○	1968
1969	結住公 : 愛知/春日井	○	結住公 : 愛知/春日井	○	1969
1970	○	転 : 愛知/名古屋/中	○		1970 子
1971	○	○	○		1971 *
1972	◆他住自 : 岐阜/各務原	○	◆他住自 : 岐阜/各務原		1972 *
1973	○	○	○		1973 *
1974	環環自 : 愛知/春日井	○	環環自 : 愛知/春日井		1974 *
1975	○	転 : 愛知/名古屋/守山	○		1975 *
1976	◆住住自 : 愛知/春日井	○	◆住住自 : 愛知/春日井		1976 *
1977	○	○	○		1977 子
1978	○	○	○		1978 **
1979	○	○	○		1979 **
1980	○	○	○		1980 **
1981	○	○	○		1981 **
1982	○	○	○		1982 **
1983	○	○	○		1983 **
1984	○	○	○		1984 **
1985	○	転 : 愛知/名古屋/中	○		1985 **
1986	○	○	○		1986 **
1987	○	○	○		1987 **
1988	○	○	○		1988 **
1989	○	○	○		1989 **
1990	○	転 : 愛知/名古屋/守山	○		1990 **
1991	○	○	○		1991 **
1992	○	○	○		1992 **
1993	○	○	○		1993 **
1994	○	○	○		1994 **
1995	○	○	○		1995 *

夫  
 出生年 : 1940年  
 結婚時年齢 : 29才  
 最終学歴 : 大学  
 現在の職業 : 事務職  
 きょうだいの居住地  
 ○兄 / 京都/宮津  
 兄 / 大阪/大阪/平野  
 姉 / 大阪/池田  
 妹 / 京都/福知山

妻  
 出生年 : 1945年  
 結婚時年齢 : 24才  
 最終学歴 : 高等学校  
 現在の職業 : 無職  
 きょうだいの居住地  
 兄 / 愛知/名古屋/名東  
 兄 / 大阪/堺  
 姉 / 兵庫/西宮

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 1人 その他 0人

第1子 1970年出生 男 満 25才 (1995年) 未婚 有職  
 現在 : 別居 1994 ~ 理由 : 進学 別居直後 : 三重/津

第2子 1977年出生 男 満 18才 (1995年) 未婚 学生  
 現在 : 同居



年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946					1946
1947					1947
1948	生 親: 福井/福井				1948
1949	○				1949
1950	○		生 親: 福井/敦賀		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	○		○		1965
1966	○		○		1966
1967	★他他間: 大阪/東大阪		○		1967
1968	○		○		1968
1969	学通間: 東京/東京/世田谷		★学通寮: 富山/高岡		1969
1970	○		○		1970
1971	○		○		1971
1972	○		卒 職親親: 福井/敦賀	就: 福井/敦賀	1972
1973	卒 職他寮: 兵庫/西宮 職他寮: 東京/東京/大田 職他他: 沖縄/国頭	就: 大阪/大阪/大淀 転: 東京 転: 沖縄/国頭	○	○	1973
1974	○	○	○	○	1974
1975	○	○	○	○	1975
結1976	結通貫: 鹿児島/鹿児島	○	結通貫: 鹿児島/鹿児島	○	1976
1977	○	転: 鹿児島/鹿児島	○		1977
1978	○	○	○		1978 子
1979	職他寮: 大阪/吹田	転: 大阪/大阪/大淀	職他寮: 大阪/吹田		1979 *
1980	○	○	○		1980 **
1981	○	○	○		1981 ***
1982	職他公: 愛知/春日井/中央	転: 愛知/名古屋/中村	職他公: 愛知/春日井/中央		1982 ***
1983	○	○	○		1983 ***子
1984	○	○	○		1984 ****
1985	○	○	○		1985 ****
1986	○	○	○		1986 ****
1987	◆住親自: 愛知/春日井/高森	○	◆住住自: 愛知/春日井/高森		1987 ****
1988	○	○	○		1988 ****
1989	○	○	○		1989 ****
1990	○	○	○		1990 ****
1991	○	○	○		1991 ****
1992	○	○	○		1992 ****
1993	○	○	○		1993 ****
1994	○	○	○		1994 ****
1995	○	○	○		1995 ****

夫  
出生年: 1948年  
結婚時年齢: 28才  
最終学歴: 大学  
現在の職業: 管理職  
きょうだいの居住地

妻  
出生年: 1951年  
結婚時年齢: 25才  
最終学歴: 短大・高専  
現在の職業: 無職  
きょうだいの居住地  
○姉/福井/敦賀  
姉/福井/福井

結婚時の世帯構成  
夫 妻 その他 0人  
現在の世帯構成  
夫 夫の父 妻 子供 3人 その他 0人

- 第1子 1978年出生 女 満 17才 (1995年) 未婚 学生  
現在: 同居
- 第2子 1980年出生 男 満 15才 (1995年) 未婚 学生  
現在: 同居
- 第3子 1983年出生 女 満 12才 (1995年) 未婚 学生  
現在: 同居

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946	生 賃:愛知/名古屋/東				1946
1947	○				1947
1948	○				1948
1949	○				1949
1950	○		生 賃:愛知/名古屋/西		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	卒	就:愛知/名古屋/東			1965
1966	○	○			1966
1967	○	○			1967
1968	○	○	卒	就:愛知/名古屋/西	1968
1969	○	○	○	○	1969
1970	○	○	○	○	1970
1971	○	転:愛知/名古屋/中	○	○	1971
1972	○	○	○	○	1972
1973	○	○	○	○	1973
結1974	結通賃:愛知/名古屋/東	○	結通賃:愛知/名古屋/東	○	1974
1975	○	○	○	○	1975 子
1976	○	○	○	○	1976 *
1977	○	○	○	○	1977 *
1978	○	○	○	○	1978 *子
1979	◆住住自:愛知/春日井	○	◆住住自:愛知/春日井	○	1979 ***
1980	○	○	○	○	1980 ***
1981	○	○	○	○	1981 ***
1982	○	○	○	就:愛知/春日井	1982 ***
1983	○	○	○	○	1983 ***
1984	○	○	○	○	1984 ***
1985	○	転:愛知/名古屋/千種 転:愛知/名古屋/中村	○	○	1985 ***
1986	○	○	○	○	1986 ***
1987	○	○	○	○	1987 ***
1988	○	転:愛知/名古屋/中村	○	○	1988 ***
1989	○	○	○	○	1989 ***
1990	○	○	○	○	1990 ***
1991	○	○	○	就:愛知/春日井	1991 ***
1992	○	○	○	○	1992 ***
1993	○	○	○	○	1993 ***
1994	○	転:愛知/名古屋/中	○	○	1994 ***
1995	○	○	○	○	1995 *

夫  
 出生年:1946年  
 結婚時年齢:28才  
 最終学歴:高等学校  
 現在の職業:事務職  
 きょうだいの居住地  
 兄/愛知/名古屋/守山  
 兄/愛知/小牧  
 姉/愛知/名古屋/守山  
 姉/大阪/大阪/住之江

妻  
 出生年:1950年  
 結婚時年齢:24才  
 最終学歴:高等学校  
 現在の職業:技能・労務  
 きょうだいの居住地  
 兄/愛知/名古屋/西  
 兄/愛知/名古屋/守山  
 姉/愛知/名古屋/東  
 姉/宮城/仙台

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 1人 その他 0人

第1子 1975年出生 男 満 20才(1995年) 未婚 学生  
 現在:別居 1994 ~ 理由:進学 別居直後:岐阜/揖斐/大野

第2子 1978年出生 女 満 17才(1995年) 未婚 学生  
 現在:同居

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940			生 他: 埼玉/浦和		1940
1941	生 親: 神奈川/川崎		○		1941
1942	○		○		1942
1943	○		○		1943
1944	○		○		1944
1945	○		○		1945
1946	○		○		1946
1947	○		○		1947
1948	○		○		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		卒	就: 東京/東京/千代田	1959
1960	○		○	○	1960
1961	○		○	○	1961
1962	○		○	○	1962
1963	卒	就: 東京/東京/千代田	○	○	1963
1964	○	○	○	○	1964
1965	○	○	○	○	1965
1966	○	○	○	転: 埼玉/浦和	1966
1967	結通間: 埼玉/浦和	○	結通間: 埼玉/浦和	○	1967
1968	○	○	○	○	1968
1969	職つ賃: 愛知/春日井/乙輪	転: 愛知/名古屋/中	職つ賃: 愛知/春日井/乙輪		1969 子
1970	○	○	○		1970 *
1971	○	○	○		1971 * 子
1972	○	○	○		1972 * 子
1973	○	○	○		1973 * *
1974	○	○	○		1974 * * 子
1975	○	○	○		1975 * * *
1976	○	○	○		1976 * * *
1977	○	○	○		1977 * * *
1978	○	○	○		1978 * * *
1979	◆住住自: 愛知/春日井/高森	○	◆住住自: 愛知/春日井/高森		1979 * * *
1980	○	○	○		1980 * * *
1981	○	○	○		1981 * * *
1982	○	○	○		1982 * * *
1983	○	○	○		1983 * * *
1984	○	○	○		1984 * * *
1985	○	○	○		1985 * * *
1986	○	○	○		1986 * * *
1987	○	○	○		1987 * * *
1988	○	○	○		1988 * * *
1989	○	○	○		1989 * * *
1990	○	○	○		1990 * * *
1991	○	○	○		1991 * * *
1992	○	○	○		1992 * * *
1993	○	○	○		1993 * * *
1994	○	○	○		1994 * * *
1995	○	○	○		1995 * * *

夫	妻	結婚時の世帯構成
出生年: 1941年 結婚時年齢: 26才 最終学歴: 大学 現在の職業: 会社・団体役員 きょうだいの居住地 妹/東京/八王子 妹/東京/西多摩/五日市 妹/神奈川/川崎/川崎	出生年: 1940年 結婚時年齢: 27才 最終学歴: 高等学校 現在の職業: 無職 きょうだいの居住地 妹/埼玉/蓮田 ○弟/埼玉/浦和 弟/埼玉/浦和	夫 妻 その他 0人 現在の世帯構成 夫 妻 子供 2人 その他 0人

- 第1子 1969年出生 男 満 26才 (1995年) 未婚 無職  
現在: 同居 <別居経験あり> 1987 ~ 1991 理由: 進学
- 第2子 1972年出生 男  
現在: 死亡 1972年
- 第3子 1974年出生 女 満 21才 (1995年) 未婚 学生  
現在: 同居

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946					1946
1947	生 親: 広島/広島/				1947
1948	○				1948
1949	○				1949
1950	○				1950
1951	○				1951
1952	○				1952
1953	○				1953
1954	○				1954
1955	○				1955
1956	○				1956
1957	○				1957
1958	○		生 ? : 広島/世羅/世羅		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	○		○		1965
1966	★学通間: 東京/東京/杉並		○		1966
1967	○		○		1967
1968	○		○		1968
1969	○		○		1969
1970	卒 職通寮: 愛知/名古屋/千種	就: 愛知/名古屋/千種	○		1970
1971	○	○	○		1971
1972	○	○	○		1972
1973	○	○	○		1973
1974	○	○	○		1974
1975	職親親: 広島/広島	転: 広島/広島/南	○		1975
1976	○	○	○		1976
1977	○	○	★学通?: 岡山/津山		1977
1978	○	○	○		1978
1979	○	○	卒 職他?: 愛知/名古屋/瑞穂		1979
1980	職通間: 愛知/名古屋/千種	転: 愛知/名古屋/千種	結通貫: 愛知/名古屋/千種	他: 愛知/名古屋/千種	1980 子
1981	住環貫: 愛知/名古屋/名東	○	住環貫: 愛知/名古屋/名東	○	1981 **子
1982	○	○	○		1982 **
1983	○	○	○		1983 **
1984	○	○	○		1984 **
1985	職通貫: 兵庫/尼崎	転: 大阪/大阪/淀川	職通貫: 兵庫/尼崎		1985 **子
1986	○	○	○		1986 ***
1987	○	○	○		1987 ***
1988	○	○	○		1988 ***
1989	職通貫: 愛知/春日井	転: 愛知/名古屋/千種	職環貫: 愛知/春日井		1989 ***子
1990	○	○	○		1990 ****
1991	○	○	○		1991 ****
1992	○	○	○		1992 ****
1993	○	○	○		1993 ****
1994	○	○	○		1994 ****
1995	○	○	○		1995 ****

夫  
 出生年: 1947年  
 結婚時年齢: 33才  
 最終学歴: 大学  
 現在の職業: 管理職  
 きょうだいの居住地  
 妹/大阪/高槻

妻  
 出生年: 1958年  
 結婚時年齢: 22才  
 最終学歴: 短大・高専  
 現在の職業: 無職  
 きょうだいの居住地  
 ○兄/広島/世羅/世羅  
 姉/愛知/瀬戸  
 姉/広島/世羅/世羅  
 弟/広島/世羅/世羅

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 4人 その他 0人

第1子	1980年出生	男	満 15才 (1995年)	未婚	学生
	現在: 同居				
第2子	1981年出生	女	満 14才 (1995年)	未婚	学生
	現在: 同居				
第3子	1985年出生	女	満 10才 (1995年)	未婚	学生
	現在: 同居				
第4子	1989年出生	女	満 6才 (1995年)	未婚	幼児
	現在: 同居				

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944	生 ? : 石川/輪島		生 親: 石川/輪島		1944
1945	○		○		1945
1946	○		○		1946
1947	○		○		1947
1948	○		○		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		職通貫: 石川/輪島		1957
1958	○		○		1958
1959	○		職他親: 石川/輪島		1959
1960	○		★学つ間: 石川/輪島		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	卒 職他寮: 大阪/豊中	就: 大阪/豊中	○		1963
1964	職他寮: 東京/東京/杉並	転: 東京/東京/港	学他寮: 東京/東京/渋谷		1964
1965	○	○	○		1965
1966	○	○	卒 職通貫: 東京/東京/世田谷	就: 東京/東京/渋谷	1966
1967	○	○	親親親: 石川/輪島	○	1967
1968	○	○	○		1968
1969	○	○	○		1969
1970	○	○	○		1970
1971	結他寮: 神奈川/横浜/南	○	結住寮: 神奈川/横浜/南		1971
1972	他他寮: 神奈川/藤沢	○	他他寮: 神奈川/藤沢		1972 子
1973	他他寮: 千葉/松戸	○	他他寮: 千葉/松戸		1973 *
1974	○	○	○		1974 *
1975	○	○	○		1975 ** 子
1976	○	○	○		1976 ***
1977	職他寮: 千葉/柏	転: 茨城/岩井	他環寮: 千葉/柏		1977 ***
1978	○	○	○		1978 ***
1979	○	○	○		1979 ***
1980	○	○	○		1980 ***
1981	職他寮: 愛知/春日井/高森	転: 愛知/名古屋/東	他他寮: 愛知/春日井/高森		1981 ***
1982	○	○	○		1982 ***
1983	他他寮: 愛知/春日井/高森	○	他他寮: 愛知/春日井/高森		1983 ***
1984	○	○	○		1984 ***
1985	○	○	○		1985 ***
1986	○	○	○		1986 ***
1987	○	○	○		1987 ***
1988	◆他他自: 愛知/春日井/高森	○	◆他他自: 愛知/春日井/高森		1988 ***
1989	職他寮: 大阪/守口	転: 大阪/大阪/中央	○		1989 ***
1990	○	○	○		1990 ***
1991	○	○	○		1991 ***
1992	◆職他自: 愛知/春日井/高森	○	○		1992 ***
1993	○	○	○		1993 ***
1994	○	○	○		1994 ***
1995	○	○	○		1995 *

夫  
 出生年: 1944年  
 結婚時年齢: 27才  
 最終学歴: 高等学校  
 現在の職業: 管理職  
 きょうだいの居住地  
 妹/石川/輪島  
 妹/石川/津幡

妻  
 出生年: 1945年  
 結婚時年齢: 26才  
 最終学歴: 専修学校  
 現在の職業: 無職  
 きょうだいの居住地  
 ○兄/石川/輪島  
 姉/石川/輪島  
 弟/石川/金沢

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 0人 その他 0人

第1子 1972年出生 女 満 23才 (1995年) 未婚 有職  
 現在: 別居 1995 ~ 理由: 就職 別居直後: 愛知/北設楽/津具

第2子 1975年出生 男 満 20才 (1995年) 未婚 学生  
 現在: 別居 1994 ~ 理由: 進学 別居直後: 山梨/都留

夫居住経歴		夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946					1946
1947					1947
1948	生 親:大分/東国東/国東		生 親:大分/鶴崎/松岡		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		職親察:大分/豊後高田		1954
1955	○		○		1955
1956	○		職親察:大分/東国東/国東		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		職親察:大分/大野/三重		1962
1963	○		○		1963
1964	★学通察:大分/大分		○		1964
1965	環つ間:大分/大分		職親親:大分/大分		1965
1966	住つ賃:大分/大分		○		1966
1967	学つ間:福岡/福岡		★学通察:福岡/北九州/八幡		1967
1968	住住賃:福岡/福岡		○		1968
1969	学住賃:福岡/福岡		卒 学親親:大分/大分	就:大分/大分	1969
1970	○		○	○	1970
1971	卒 職他察:愛知/名古屋/緑 他他察:愛知/名古屋/千種	就:愛知/西春日井/春日	○	○	1971
1972	結住公:愛知/江南	○	結環公:愛知/江南		1972
1973	○	○	○		1973 子
1974	住住他:愛知/犬山	○	環住他:愛知/犬山		1974 *
1975	○	○	○		1975 *
1976	○	○	○		1976 *
1977	他住賃:愛知/名古屋/北	○	他通賃:愛知/名古屋/北		1977 *子
1978	○	転:愛知/名古屋/東	○		1978 ***
1979	○	○	○		1979 ***
1980	◆住住自:愛知/春日井	○	◆他住自:愛知/春日井		1980 ***
1981	○	○	○		1981 ***
1982	○	○	○		1982 ***
1983	○	○	○		1983 ***
1984	○	○	○		1984 ***
1985	○	○	○		1985 ***
1986	○	○	○		1986 ***
1987	○	○	○		1987 ***
1988	○	○	○		1988 ***
1989	○	○	○		1989 ***
1990	○	○	○		1990 ***
1991	○	○	○		1991 ***
1992	○	○	○		1992 * *
1993	○	○	○		1993 * *
1994	○	○	○		1994 * *
1995	○	○	○		1995 * *

夫  
 出生年:1948年  
 結婚時年齢:24才  
 最終学歴:大学  
 現在の職業:管理職  
 きょうだいの居住地  
 ○姉/大分/東国東/国東  
 妹/大分/大分/碩田

妻  
 出生年:1948年  
 結婚時年齢:24才  
 最終学歴:短大・高専  
 現在の職業:無職  
 きょうだいの居住地  
 ○姉/大分/大分

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 2人 その他 0人

第1子 1973年出生 男 満 22才 (1995年) 未婚 学生  
 現在:同居 <別居経験あり> 1992 ~ 1995 理由:進学 東京/東京/杉並4

第2子 1977年出生 男 満 18才 (1995年) 未婚 学生  
 現在:同居

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943					1943
1944					1944
1945					1945
1946					1946
1947	生 ? : 京都/舞鶴		生 ? : 京都/舞鶴		1947
1948	○		○		1948
1949	○		○		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	○		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	○		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	○		○		1965
1966	★学通間: 愛知/名古屋/昭和		卒	就: 京都/舞鶴	1966
1967	○		○	○	1967
1968	○		○	○	1968
1969	○		○	○	1969
1970	卒 職通貫: 愛知/名古屋/昭和	就: 愛知/名古屋/千種	○	○	1970
1971	○	○	○	○	1971
1972	○	○	○	○	1972
1973	結通公: 愛知/春日井	○	結住公: 愛知/春日井	○	1973
1974	○	○	○		1974 子
1975	○	○	○		1975 *
1976	○	転: 愛知/岡崎	○		1976 *子
1977	○	転: 愛知/春日井	○		1977 **
1978	○	○	○		1978 **
1979	○	○	○		1979 **
1980	◆住環自: 愛知/春日井	○	◆住住自: 愛知/春日井		1980 **
1981	○	○	○		1981 **
1982	○	○	○		1982 **
1983	○	○	○		1983 **
1984	○	転: 愛知/豊田	○		1984 **
1985	○	○	○		1985 **
1986	○	○	○		1986 **
1987	○	○	○		1987 **
1988	○	○	○		1988 **
1989	○	○	○		1989 **
1990	○	○	○		1990 **
1991	○	○	○		1991 **
1992	○	○	○		1992 **
1993	○	○	○		1993 **
1994	○	○	○	就: 愛知/春日井	1994 **
1995	○	○	○	○	1995 **

夫  
 出生年: 1947年  
 結婚時年齢: 26才  
 最終学歴: 大学  
 現在の職業: 管理職  
 きょうだいの居住地  
 兄/京都/名郡/峰山  
 姉/滋賀/甲賀/甲賀

妻  
 出生年: 1946年  
 結婚時年齢: 27才  
 最終学歴: 高等学校  
 現在の職業: 販売・サービス  
 きょうだいの居住地  
 兄/京都/舞鶴  
 弟/京都/舞鶴

結婚時の世帯構成  
 夫 妻 その他 0人  
 現在の世帯構成  
 夫 妻 子供 2人 その他 0人

第1子 1974年出生 女 満 21才 (1995年) 未婚 学生  
 現在: 同居

第2子 1976年出生 女 満 19才 (1995年) 未婚 学生  
 現在: 同居

コード番号: L110

年	夫居住経歴	夫職業経歴	妻居住経歴	妻職業経歴	子供
1935					1935
1936					1936
1937					1937
1938					1938
1939					1939
1940					1940
1941					1941
1942					1942
1943	生 他:愛知/宝飯/小坂井				1943
1944	○				1944
1945	○				1945
1946	○		生 他:愛知/豊川		1946
1947	○		○		1947
1948	○		○		1948
1949	○		親他親:愛知/豊川		1949
1950	○		○		1950
1951	○		○		1951
1952	○		○		1952
1953	○		○		1953
1954	○		○		1954
1955	○		○		1955
1956	○		○		1956
1957	○		○		1957
1958	○		○		1958
1959	親親實:愛知/豊橋		○		1959
1960	○		○		1960
1961	○		○		1961
1962	★学つ實:東京/昭島		○		1962
1963	○		○		1963
1964	○		○		1964
1965	○		○		1965
1966	○		卒	就:愛知/名古屋/中	1966
1967	卒		○	○	1967
1968	学親親:愛知/宝飯/御津	就:愛知/豊橋	○	○	1968
1969	職他寮:愛知/春日井/狭間 職他寮:愛知/名古屋/南	就:愛知/春日井 転:愛知/名古屋/南	○	○	1969
1970	○	○	○	○	1970
1971	○	○	○	○	1971
1972	結親公:愛知/豊川 環通寮:愛知/名古屋/北	転:愛知/名古屋/中	結親公:愛知/豊川 環通寮:愛知/名古屋/北	○	1972
1973	○	○	○	○	1973 子
1974	○	○	○	○	1974 *
1975	○	転:愛知/小牧	○	○	1975 *
1976	○	○	○	○	1976 子
1977	○	○	○	○	1977 **
1978	○	○	○	○	1978 **
1979	◆他住自:愛知/春日井/高森	転:愛知/名古屋/中	◆他住自:愛知/春日井	○	1979 **
1980	○	○	○	○	1980 **
1981	○	○	○	○	1981 **
1982	○	転:愛知/名古屋/天白	○	○	1982 **
1983	○	○	○	○	1983 **
1984	○	○	○	○	1984 **
1985	○	転:愛知/名古屋/緑	○	○	1985 **
1986	○	○	○	○	1986 **
1987	○	転:愛知/小牧	○	○	1987 **
1988	○	○	○	○	1988 **
1989	○	転:愛知/名古屋/名東	○	○	1989 **
1990	○	転:愛知/名古屋/北	○	○	1990 **
1991	○	○	○	○	1991 **
1992	○	転:愛知/名古屋/東	○	○	1992 **
1993	○	○	○	○	1993 **
1994	○	転:愛知/半田	○	○	1994 **
1995	○	○	○	○	1995 **

夫  
出生年: 1943年  
結婚時年齢: 29才  
最終学歴: 大学  
現在の職業: 管理職  
きょうだいの居住地  
姉/愛知/宝飯/小坂井

妻  
出生年: 1946年  
結婚時年齢: 26才  
最終学歴: 高等学校  
現在の職業: 無職  
きょうだいの居住地  
○兄/愛知/豊川  
弟/愛知/宝飯/音羽

結婚時の世帯構成  
夫 妻 その他 0人  
現在の世帯構成  
夫 夫の母 妻 子供 2人 その他 0人

第1子 1973年出生 男 満 22才 (1995年) 未婚 有職  
現在: 同居

第2子 1976年出生 女 満 19才 (1995年) 未婚 学生  
現在: 同居



## 付録2 高蔵寺ニュータウン調査における調査票

調査票は、夫・妻それぞれに、きょうだいに関する調査票、生まれてから現在までの居住経歴に関する調査票、職業経歴に関する調査票の3枚に記入を求めた。また、対象世帯の子供に関しての、結婚後の家族経歴についての調査票は、夫妻のどちらか一方に回答してもらうよう求めた。

結婚後の家族経歴

※ご主人、または奥さまのどちらかがお答え下さい。

結婚時の世帯構成 (結婚時に同居していた人に○)

- 夫  夫の父  夫の母  夫の祖父  夫の祖母
- 妻  妻の父  妻の母  妻の祖父  妻の祖母

結婚年 昭和.....年

現在の世帯構成 (現在同居している人に○)

- 夫  夫の父  夫の母  夫の祖父  夫の祖母
- 妻  妻の父  妻の母  妻の祖父  妻の祖母

子供.....人 子供の妻または夫.....人 孫.....人 その他.....人

合計.....人

合計.....人

お子さんについてお尋ねします

子供をもったことが  ない  ある

最初の子ども

誕生年.....年

性別  男  女

現在  死亡  同居  別居

別居理由  進学  就職  結婚  その他

現在の住所  別居直後と同じ住宅  別居直後と同じ市区町村の別の住宅  別居直後と違う市区町村

別居開始年.....年

別居直後の住所.....市.....区.....町.....丁目

現在の住所.....市.....区.....町.....丁目

別居直後と違う市区町村

現在別居する前に、一時的に別居していたことがありますか  はい  いいえ

現在の婚姻状態  未婚  既婚

現在の労働状態  未就学  学生  無職  職を持っている

(足りない場合は裏面へ)

2番目の子ども

誕生年.....年

性別  男  女

現在  死亡  同居  別居

別居理由  進学  就職  結婚  その他

現在の住所  別居直後と同じ住宅  別居直後と同じ市区町村の別の住宅  別居直後と違う市区町村

別居開始年.....年

別居直後の住所.....市.....区.....町.....丁目

現在の住所.....市.....区.....町.....丁目

別居直後と違う市区町村

現在別居する前に、一時的に別居していたことがありますか  はい  いいえ

現在の婚姻状態  未婚  既婚

現在の労働状態  未就学  学生  無職  職を持っている

(足りない場合は裏面へ)

3番目の子ども

誕生年.....年

性別  男  女

現在  死亡  同居  別居

別居理由  進学  就職  結婚  その他

現在の住所  別居直後と同じ住宅  別居直後と同じ市区町村の別の住宅  別居直後と違う市区町村

別居開始年.....年

別居直後の住所.....市.....区.....町.....丁目

現在の住所.....市.....区.....町.....丁目

別居直後と違う市区町村

現在別居する前に、一時的に別居していたことがありますか  はい  いいえ

現在の婚姻状態  未婚  既婚

現在の労働状態  未就学  学生  無職  職を持っている

(足りない場合は裏面へ)

## ご主人用アンケート用紙

あなたの出生年 昭和.....年

あなたの最終学歴

- 中学校卒       高校卒       専修学校卒  
 短大・高専卒    大学卒       大学院卒

最終学歴卒業年 昭和.....年

次の続柄に該当する人で、現在生存している人は何人いますか

兄.....人 弟.....人 姉.....人 妹.....人

上記の方は現在どちらにお住まいですか。

続柄	現住所	現在（両）親と同居している場合に○
① 本人		
②	県 市・郡 区・町・村	
③	県 市・郡 区・町・村	
④	県 市・郡 区・町・村	
⑤	県 市・郡 区・町・村	
⑥	県 市・郡 区・町・村	
⑦	県 市・郡 区・町・村	
⑧	県 市・郡 区・町・村	

現在のご両親についてお尋ねします

- 1: 両親とも健在、または一方が健在  
 2: 父・母とも死亡

→ 以前（両）親が住んでいた家に、現在住んでいるきょうだいがある場合、そのきょうだいの番号を上から選んで記入して下さい。.....番

生まれくから現在までの居住経歴

居住期間	その間の住所	この場所に移る原因となつた人は誰ですか？	この場所に移る原因は何ですか？	あなたが転居する直前の世帯人数は何人でしたか？	この場所を選んだ理由は何ですか？	この家に同居した時の世帯人数は何人でしたか？	入居時の住居の種類は何か？	入居時の住居の所有者形態はどうでしたか？	この欄は結婚後の居住地から記入してください。子供の転居はありましたか？	可能な部屋数はいくつですか？
出生から	県.....市・郡.....区・町・村						1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋
期.....年	県.....市・郡.....区・町・村	1. 本人 2. 親 3. その他		人		人	1. 一戸建 2. その他		1. あり 2. なし	部屋

(足りない場合は裏面へ)

- 1: 親が希望して
- 2: 家主の都合
- 3: 進学
- 4: 卒業
- 5: 就職
- 6: 求職
- 7: 退職
- 8: 転居
- 9: 家業を継ぐ
- 10: 結婚
- 11: 子供の誕生
- 12: 住宅が狭すぎた
- 13: 住宅が広すぎた
- 14: 家賃が高い
- 15: 家の増改築
- 16: 騒音がひどい・日照が悪い
- 17: 周辺住民との不和
- 18: 通勤・通学に不便
- 19: 生活施設が不便
- 20: 土地区画整理・道路工事などで強制的に
- 21: 疎開
- 22: その他

- 1: 親と同居
- 2: 親の家の近く
- 3: 親戚のつて
- 4: きょうだいのつて
- 5: 地元の人につて
- 6: 友人・同僚のつて
- 7: 一戸建てが欲しかった
- 8: 広さ・間取りが適切
- 9: 家賃が適切
- 10: 通勤・通学に便利
- 11: 生活施設が便利
- 12: 自然環境がよい
- 13: 以前の住所に近い
- 14: 他に選択肢がなかった
- 15: その他

- 1: 夫または妻の所有
- 2: 親の所有
- 3: 親類・知人の所有
- 4: 間借り
- 5: 民間賃貸住宅
- 6: 公営・公団・公社の賃貸住宅
- 7: 寮・社宅
- 8: その他

ズレがキチンな場合は、流しや調理台を除いた広さが3畳以上あるものを部屋数に数えてください。

# 初就職から現在までの職業経歴(主に勤務地)

これまであなたが働いてきた勤務地を、初就職から現在まで記入して下さい。

※夜間学校に通いながらの仕事は含みますが、仕事よりも学業が中心だった場合は除きます。

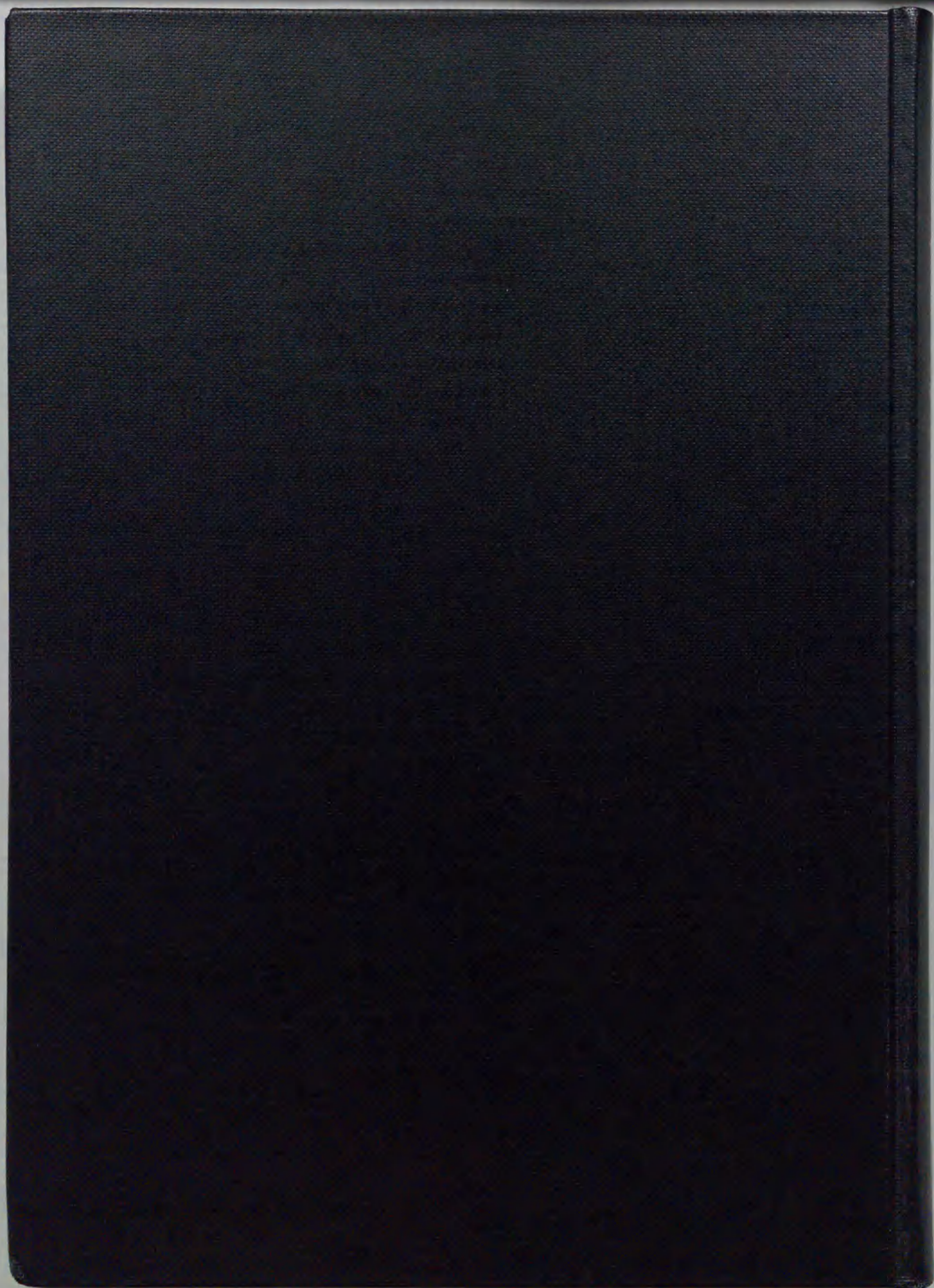
あなたの現在の職業は、次のうちどれにあたりますか？  
当てはまる項目に○をつけてください。

- 1:農林漁業
- 2:商工サービス業  
(商店主、サービス業、工場主など個人の経営者)
- 3:自由業  
(経営者、著述家、弁護士、音楽家などで、雇われていない人)
- 4:会社・団体役員  
(社長、重役など他人の経営者)
- 5:管理職  
(大まかな会社や官公庁の部長以上、学校校長など)
- 6:専門技術職  
(技師、医師、薬剤師、弁護士、会計士、教員などで雇われている人)
- 7:事務職  
(一般事務、タイピストなどで雇われている人)
- 8:販売・サービス従事者  
(店員、外交員、家政婦、理容師、接客員などで雇われている人)
- 9:保安関連従事者  
(目撃者、警備員、消防士、カードマンなど)
- 10:技能・労務職  
(運転士、製糖、加工、補立、修理、印刷関連で雇われている人)
- 11:無職
- 12:その他

(注)  
家族従業員とは、農家や個人商店で、  
農作業や店の手伝いをしていて家族の  
ことを言います。

期間	勤務先の住所	左の勤務地は自宅でしたか？	左の勤務地で働くようになった理由は何ですか？	そこへの当初の通勤手段は何でしたか？ ※下から番号で	そこでの当初の就業形態は何でしたか？
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	
期: 年 月 日 から 期: 年 月 日まで	県.....市・郡.....区・町・村	1:自宅 2:自宅外	1:就職・新規開業 2:転勤 3:会社の移転 4:その他	1:常勤 2:内職・パートタイム 3:家族従業員 4:その他	

1:徒歩のみ  
2:自転車・オートバイのみ  
3:自家用車のみ  
4:バスを使う(鉄道は使わない)  
5:鉄道・地下鉄を使う  
6:その他



Inches 1 2 3 4 5 6 7 8  
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

# Kodak Color Control Patches

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black



# Kodak Gray Scale

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



© Kodak, 2007 TM: Kodak

